

平成 26 年度

久喜市一般会計及び特別会計等
決算審査意見書

久喜市監査委員

久 監 査 第 3 0 0 号

平成27年 7月31日

久喜市長 田 中 暄 二 様

久喜市監査委員 矢 島 隆

久喜市監査委員 山 田 達 雄

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	総括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況（普通会計）	3
(2)	一般会計	10
ア	歳入	10
イ	歳出	18
(3)	特別会計	24
ア	国民健康保険特別会計	24
イ	介護保険特別会計	25
ウ	後期高齢者医療特別会計	26
エ	下水道事業特別会計	26
オ	農業集落排水事業特別会計	27
カ	土地区画整理事業特別会計	27
キ	土地取得特別会計	27
(4)	実質収支に関する調書	28
(5)	財産に関する調書	28
(6)	基金に関する運用状況報告書	29
(7)	むすび	30
	決算審査資料	巻末

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「平成26年度」、「前年度」は「平成25年度」を示す。

平成26年度久喜市一般会計及び各特別会計等決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成26年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度久喜市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度久喜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度久喜市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成26年度実質収支に関する調書
- (10) 平成26年度財産に関する調書
- (11) 平成26年度基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成27年7月7日から平成27年7月28日まで

3 審査の方法

平成26年度一般会計、特別会計決算書及び法令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を例月出納検査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計、各特別会計決算書及び法令で定める書類は、いずれも法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり予算執行は適正になされているものと認められた。
- (2) 基金については、運用状況報告書の記載事項は正確であり、その目的にしたがい適正に運用されているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

平成26年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	50,083,976,339	47,892,838,625	2,191,137,714	678,614,655 (未収入特定財源 1,508,710,047)	1,512,523,059	756,263,000
特別会計	35,217,399,239	33,319,613,746	1,897,785,493	32,174,000	1,865,611,493	0
国民健康 保 険	19,500,324,514	18,037,595,772	1,462,728,742	0	1,462,728,742	0
介護保険	8,412,477,719	8,185,988,093	226,489,626	0	226,489,626	0
後期高齢者 医 療	1,386,204,848	1,381,352,357	4,852,491	0	4,852,491	0
下水道事業	4,520,282,260	4,390,205,898	130,076,362	32,174,000	97,902,362	0
農業集落 排水事業	737,610,436	709,621,086	27,989,350	0	27,989,350	0
土地区画 整理事業	624,933,027	579,284,105	45,648,922	0	45,648,922	0
土地取得	35,566,435	35,566,435	0	0	0	0
合 計	85,301,375,578	81,212,452,371	4,088,923,207	710,788,655 (未収入特定財源 1,508,710,047)	3,378,134,552	756,263,000

歳入決算総額は85,301,376千円で、前年度に比較し、3.1%の増加となっている。

歳出決算総額は81,212,452千円で、前年度に比較し、2.6%の増加となっている。

イ 財政運営状況（普通会計）

（ア）収支の均衡について

財 政 収 支 状 況

（資料：財政課）

区 分 \ 年 度	2 6	2 5	2 4
歳 入 総 額 A	49,778,453 ^{千円}	47,323,706 ^{千円}	45,805,474 ^{千円}
歳 出 総 額 B	47,541,668	45,244,643	43,635,106
形 式 収 支 (A - B) C	2,236,785	2,079,063	2,170,368
翌年度に繰り越すべき財源 D	678,615	391,927	358,800
実 質 収 支 (C - D) E	1,558,170	1,687,136	1,811,568
単 年 度 収 支 F	△ 128,966	△ 124,430	△ 248,199
積 立 金 積 立 額 G	2,097	101,452	3,080
繰 上 償 還 額 H	8,828	405,813	8,665
積 立 金 取 崩 し 額 I	719,283	161,894	29,757
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	△ 837,324	220,941	△ 266,211
標 準 財 政 規 模 K	30,606,128	30,476,469	30,219,098
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 L	2,636,547	2,816,233	2,678,327
実 質 収 支 比 率 ($\frac{E}{K} \times 100$) M	5.1%	5.5%	6.0%

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

(イ) 財政構造の弾力性について

○ 経常収支比率

(資料：財政課)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
91.7%	91.0%	92.4%	市税等の経常的な収入たる一般財源のうち、どの程度を人件費、扶助費等の義務的な経常経費に充当させているかを示す指標。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

本年度の経常収支比率は91.7%で、前年度に比較し、0.7ポイント上回っている。

(ウ) 歳入構造について

自主財源及び依存財源年度別比較表

(資料：財政課)

財 源 別	年 度 区 分 款 別	26			25			24	
		決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	千円 22,116,832	% 44.4	% 2.6	千円 21,559,813	% 45.6	% 1.0	千円 21,339,979	% 46.6
	分担金及び負担金	407,799	0.8	3.9	392,452	0.8	△ 0.1	392,745	0.9
	使用料及び手数料	401,247	0.8	△ 0.8	404,292	0.9	0.9	400,845	0.9
	財 産 収 入	16,591	0.0	△58.3	39,787	0.1	△55.8	89,978	0.2
	寄 附 金	18,479	0.0	△82.5	105,597	0.2	569.5	15,773	0.0
	繰 入 金	2,023,969	4.1	219.3	633,974	1.3	123.9	283,129	0.6
	繰 越 金	1,255,131	2.5	△ 1.1	1,269,417	2.7	△12.7	1,454,664	3.2
	諸 収 入	1,195,017	2.4	2.3	1,168,717	2.5	5.6	1,107,212	2.4
	計	27,435,065	55.1	7.3	25,574,049	54.0	2.0	25,084,325	54.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	411,043	0.8	△ 3.8	427,465	0.9	△ 4.0	445,072	1.0
	利子割交付金	35,066	0.1	△12.0	39,835	0.1	△ 9.8	44,180	0.1
	配当割交付金	158,601	0.3	88.0	84,352	0.2	89.5	44,522	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	97,045	0.2	△30.0	138,555	0.3	977.5	12,859	0.0
	地方消費税交付金	1,489,290	3.0	21.7	1,223,591	2.6	△ 0.9	1,234,107	2.7
	自動車取得税交付金	80,182	0.2	△52.7	169,404	0.4	△12.4	193,483	0.4
	地方特例交付金	91,860	0.2	△10.2	102,332	0.2	2.3	100,008	0.2
	地 方 交 付 税	6,150,781	12.4	3.6	5,938,639	12.5	△ 4.8	6,238,507	13.6
	交通安全対策特別交付金	21,400	0.0	△12.9	24,558	0.1	△ 9.2	27,034	0.1
	国 庫 支 出 金	6,614,098	13.3	17.1	5,650,592	11.9	3.4	5,463,264	11.9
	県 支 出 金	2,857,775	5.7	9.9	2,601,176	5.5	4.1	2,499,511	5.5
	市 債	4,336,247	8.7	△18.9	5,349,158	11.3	21.1	4,418,602	9.6
計	22,343,388	44.9	2.7	21,749,657	46.0	5.0	20,721,149	45.2	
合 計	49,778,453	100.0	5.2	47,323,706	100.0	3.3	45,805,474	100.0	

自主財源は、財産収入や寄附金等の減少に対し、市税や繰入金等の増加により、前年度に比較し、1,861,016千円(7.3%)増加して27,435,065千円となっている。

依存財源は、株式等譲渡所得割交付金や自動車取得税交付金等の減少に対し、地方消費税交付金や国庫支出金等の増加により、前年度に比較し、593,731千円(2.7%)増加して22,343,388千円となっている。

(エ) 歳出構造について

a 歳出状況の性質別構成

(資料：財政課)

区分 年度 性質別	決 算 額			構 成 比			前 年 度 比		
	26	25	24	26	25	24	26	25	24
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	7,464,937	7,368,178	7,778,620	15.7	16.3	17.8	1.3	△ 5.3	△ 2.8
物 件 費	5,898,848	6,254,837	5,617,125	12.4	13.8	12.9	△ 5.7	11.4	△ 1.9
維 持 補 修 費	343,116	347,081	437,246	0.7	0.8	1.0	△ 1.1	△20.6	35.8
扶 助 費	10,238,592	9,563,316	9,262,172	21.5	21.1	21.2	7.1	3.3	6.5
補 助 費 等	6,375,157	5,909,576	5,632,033	13.4	13.1	12.9	7.9	4.9	△ 3.1
公 債 費	5,136,092	5,408,994	5,082,361	10.8	12.0	11.6	△ 5.0	6.4	△ 7.5
普通建設事業費	4,691,204	4,364,841	3,265,486	9.9	9.6	7.5	7.5	33.7	9.8
災害復旧事業費	0	0	37,097	0.0	0.0	0.1	—	皆減	△81.2
そ の 他	7,393,722	6,027,820	6,522,966	15.6	13.3	14.9	22.7	△ 7.6	11.3
合 計	47,541,668	45,244,643	43,635,106	100.0	100.0	100.0	5.1	3.7	1.3

注：その他は積立金、貸付金、繰出金、投資及び出資金である。

b 義務的経費比率

(資料：財政課)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
%	%	%	
48.0	49.4	50.7	義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合

本年度の義務的経費比率は48.0%で、前年度に比較し、1.4ポイント下回っている。

c 財政力指数

(資料：財政課)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
0.868	0.867	0.861	地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.868で、前年度に比較し、0.001ポイント上回っている。

d 実質公債費比率

(資料：財政課)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
% 9.0	% 9.4	% 10.0	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の1つ。18%以上になると地方債の発行について県知事の許可が必要になる。また、25%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は9.0%で、前年度に比較し、0.4ポイント下回っている。

(オ) 市債と債務負担行為について

○ 平成26年度市債償還額等一覧表

(資料：財政課)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	千円 487,431	千円 53,260	千円 78,791	千円 7,565	千円 86,356	千円 461,900
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設 等整備事業債	3,833,412	305,500	362,614	71,908	434,522	3,776,298
一般単独事業債	13,762,073	977,200	1,483,318	186,755	1,670,073	13,255,955
公共用地先行 取得等事業債	60,100	0	34,660	906	35,566	25,440
厚生福祉施設 整備事業債	459,014	0	87,312	7,200	94,512	371,702
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	28,683	0	1,217	0	1,217	27,466
地域改善対策 特定事業債	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	890,418	37,440	110,206	13,739	123,945	817,652
臨時財政特例債	2,890	0	1,442	27	1,469	1,448
減 税 補 填 債	1,888,182	0	548,370	23,055	571,425	1,339,812
臨時税収補填債	187,077	0	45,339	3,628	48,967	141,738
臨時財政対策債	22,577,216	2,636,547	1,194,805	228,905	1,423,710	24,018,958
調 整 債 (昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	2,972,795	0	523,695	18,176	541,871	2,449,100
そ の 他	1,156,594	326,300	96,681	5,778	102,459	1,386,213
合 計	48,305,885	4,336,247	4,568,450	567,642	5,136,092	48,073,682

市債の現在高は、48,073,682千円であり、前年度と比較し、232,203千円の減少である。

○ 債務負担行為に基づく歳出の状況

(資料：財政課)

平成 25 年 度 決 算 額	平成 26 年 度 決 算 額	平成27年度以降支出予定額
1,127,499 千円	1,247,544 千円	1,222,626 千円

債務負担行為については、平成27年度以降1,222,626千円を支出する予定である。

以上の結果、財政運営は、健全に行われてきたものと認められる。

今後も経常収支比率、実質公債費比率等の推移を注視しながら財政運営を図られるよう望むものである。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		前 年 度 比
		26	25	
予 算 現 額		51,177,323,311 ^円	49,294,576,280 ^円	3.8 [%]
調 定 額		51,575,115,042	49,130,048,394	5.0
収 入 済 額		50,083,976,339	47,531,861,655	5.4
収 入 率	対 予 算 現 額	97.9 [%]	96.4 [%]	—
	対 調 定 額	97.1 [%]	96.7 [%]	—
不 納 欠 損 額		193,169,892	96,023,588	101.2
収 入 未 済 額		1,302,062,439	1,504,482,263	△ 13.5

歳入決算額は50,083,976千円で、収入率は、対予算現額97.9%、対調定額97.1%であり、前年度決算額より2,552,115千円(5.4%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
26	21,899,052,000 ^円	23,266,363,105 ^円	22,116,831,736 ^円 (うち還付未済額 3,961,569)	217,779,736 ^円	101.0 (101.0) [%]	95.1 (95.0) [%]	44.2 [%]
25	21,207,752,000	22,825,332,156	21,559,812,725 ^円 (うち還付未済額 2,301,812)	352,060,725	101.7 (101.6) [%]	94.5 (94.4) [%]	45.4 [%]

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は22,116,832千円で、前年度決算額より557,019千円(2.6%)の増加となっている。

収入率は95.1%で、予算現額に対し、217,780千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度		比較		
	区分	26	25	増・減額	前年度比
1	市民税	10,261,050,032 (うち還付未済額 2,660,569)	10,111,162,887 (うち還付未済額 1,525,012)	149,887,145 (148,751,588)	1.5 (1.5)
2	固定資産税	9,620,475,534 (うち還付未済額 1,125,490)	9,240,088,147 (うち還付未済額 662,991)	380,387,387 (379,924,888)	4.1 (4.1)
3	軽自動車税	222,481,194 (うち還付未済額 65,000)	212,638,170 (うち還付未済額 50,400)	9,843,024 (9,828,424)	4.6 (4.6)
4	市たばこ税	1,069,533,845	1,094,793,674	△ 25,259,829	△ 2.3
5	特別土地保有税	0	0	0	—
6	都市計画税	943,291,131 (うち還付未済額 110,510)	901,129,847 (うち還付未済額 63,409)	42,161,284 (42,114,183)	4.7 (4.7)
	合計	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	557,019,011 (555,359,254)	2.6 (2.6)

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		26	25	前年度比	26	25	前年度比
1	市民税	132,637,932	56,799,450	133.5	527,702,327	685,930,914	△23.1
2	固定資産税	51,562,954	29,706,780	73.6	358,516,607	410,328,441	△12.6
3	軽自動車税	1,764,680	1,545,734	14.2	14,300,646	15,214,720	△ 6.0
4	市たばこ税	0	0	—	0	0	—
5	特別土地保有税	0	0	—	29,775,200	29,775,200	0.0
6	都市計画税	4,623,839	2,493,577	85.4	32,608,753	36,026,427	△ 9.5
	合計	190,589,405	90,545,541	110.5	962,903,533	1,177,275,702	△18.2

地方税法に基づく不納欠損額は190,589千円で、前年度に比較し、100,044千円(110.5%)増加し、件数は270件増加している。不納欠損処分の理由は、担税力のない滞納者や行方不明の処分停止、時効消滅であり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は962,904千円で、前年度に比較し、214,372千円(18.2%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
26	円 393,000,000	円 411,043,006	円 411,043,006	円 18,043,006	% 104.6	% 100.0	% 0.8
25	471,000,000	427,465,003	427,465,003	△ 43,534,997	90.8	100.0	0.9

決算額は411,043千円で、前年度決算額より16,422千円(3.8%)の減少となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
26	円 38,000,000	円 35,066,000	円 35,066,000	円 △ 2,934,000	% 92.3	% 100.0	% 0.1
25	38,000,000	39,835,000	39,835,000	1,835,000	104.8	100.0	0.1

決算額は35,066千円で、前年度決算額より4,769千円(12.0%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
26	円 44,000,000	円 158,601,000	円 158,601,000	円 114,601,000	% 360.5	% 100.0	% 0.3
25	36,000,000	84,352,000	84,352,000	48,352,000	234.3	100.0	0.2

決算額は158,601千円で、前年度決算額より74,249千円(88.0%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
26	円 11,000,000	円 97,045,000	円 97,045,000	円 86,045,000	% 882.2	% 100.0	% 0.2
25	円 5,000,000	円 138,555,000	円 138,555,000	円 133,555,000	2,771.1	100.0	0.3

決算額は97,045千円で、前年度決算額より41,510千円(30.0%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 6 款 地方消費税交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
26	円 1,540,000,000	円 1,489,290,000	円 1,489,290,000	円 △ 50,710,000	% 96.7	% 100.0	% 3.0
25	円 1,230,000,000	円 1,223,591,000	円 1,223,591,000	円 △ 6,409,000	99.5	100.0	2.6

決算額は1,489,290千円で、前年度決算額より265,699千円(21.7%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額を人口及び従業員数であん分して県から交付される。

第 7 款 自動車取得税交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
26	円 124,000,000	円 80,182,000	円 80,182,000	円 △ 43,818,000	% 64.7	% 100.0	% 0.2
25	円 108,000,000	円 169,404,000	円 169,404,000	円 61,404,000	156.9	100.0	0.4

決算額は80,182千円で、前年度決算額より89,222千円(52.7%)の減少となっている。

この交付金は、自動車取得税にかかる収入について県が配分し交付する。

第 8 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	91,860,000	91,860,000	91,860,000	0	100.0	100.0	0.2
25	102,332,000	102,332,000	102,332,000	0	100.0	100.0	0.2

決算額は91,860千円で、前年度決算額より10,472千円(10.2%)の減少となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として減収補てんのために設けられた減収補てん特例交付金である。

第 9 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	5,734,024,000	6,150,781,000	6,150,781,000	416,757,000	107.3	100.0	12.3
25	5,658,477,000	5,938,639,000	5,938,639,000	280,162,000	105.0	100.0	12.5

決算額は6,150,781千円(普通交付税4,784,259千円、特別交付税876,436千円、震災復興特別交付税490,086千円)となり、前年度決算額より212,142千円(3.6%)の増加となっている。

また、基準財政需要額は22,751,527千円、これに対する基準財政収入額は17,967,268千円であり、この差額4,784,259千円が交付すべき基準で普通交付税となる。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	24,400,000	21,400,000	21,400,000	△ 3,000,000	87.7	100.0	0.0
25	24,800,000	24,558,000	24,558,000	△ 242,000	99.0	100.0	0.1

決算額は21,400千円で、前年度決算額より3,158千円(12.9%)の減少となっている。

この交付金は、人口集中地区人口及び事故発生件数等を基礎数値として交付され、その用途は道路交通安全施設の整備に限定されている。

第 11 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
26	円 424,069,000	円 421,778,857	円 399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	円 △ 24,602,140	% 94.2 (94.2)	% 94.7 (94.7)	% 0.8
25	385,794,000	414,808,107	386,160,609	366,609	100.1	93.1	0.8

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は399,467千円で、前年度決算額より13,306千円(3.4%)の増加となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
26	円 312,898,000	円 321,324,181	円 321,287,061	円 8,389,061	% 102.7	% 100.0	% 0.6
25	313,344,000	329,376,756	329,321,735	15,977,735	105.1	100.0	0.7

決算額は321,287千円で、前年度決算額より8,035千円(2.4%)の減少となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料のコミュニティ施設使用料4,305千円、社会福祉使用料の行政財産使用料3,849千円、保健衛生使用料の休日夜間急患診療所使用料10,870千円、農業使用料のしみん農園使用料5,481千円、商工使用料の市営駐車場使用料8,038千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料124,247千円、幼稚園使用料の幼稚園保育料18,448千円となっている。

手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等14,060千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等56,286千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料15,038千円となっている。

第 13 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
26	円 6,938,451,260	円 6,614,098,263	円 6,614,098,263	円 △324,352,997	% 95.3	% 100.0	% 13.2
25	6,188,861,000	5,650,592,261	5,650,592,261	△538,268,739	91.3	100.0	11.9

決算額は6,614,098千円で、前年度決算額より963,506千円(17.1%)の増加となっている。

第 14 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	2,999,628,000	2,857,775,012	2,857,775,012	△141,852,988	95.3	100.0	5.7
25	2,701,405,000	2,601,176,568	2,601,176,568	△100,228,432	96.3	100.0	5.5

決算額は2,857,775千円で、前年度決算額より256,598千円(9.9%)の増加となっている。

第 15 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	10,464,000	16,590,960	16,590,960	6,126,960	158.6	100.0	0.0
25	35,904,000	39,787,098	39,787,098	3,883,098	110.8	100.0	0.1

決算額は16,591千円で、前年度決算額より23,196千円(58.3%)の減少となっている。

第 16 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	3,918,000	18,478,788	18,478,788	14,560,788	471.6	100.0	0.0
25	104,549,000	105,597,022	105,597,022	1,048,022	101.0	100.0	0.2

決算額は18,479千円で、前年度決算額より87,118千円(82.5%)の減少となっている。

第 17 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	1,063,912,000	1,059,504,503	1,059,504,503	△ 4,407,497	99.6	100.0	2.1
25	645,335,000	629,127,643	629,127,643	△ 16,207,357	97.5	100.0	1.3

決算額は1,059,505千円で、前年度決算額より430,377千円(68.4%)の増加となっている。

第 18 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	1,215,206,051	1,215,206,872	1,215,206,872	821	100.0	100.0	2.4
25	1,259,747,280	1,259,748,187	1,259,748,187	907	100.0	100.0	2.7

決算額は1,215,207千円で、前年度決算額より44,541千円(3.5%)の減少となっている。

第 19 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	2,225,194,000	2,581,079,495	2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	36,627,278	101.6 (101.6)	87.6 (87.6)	4.5
25	1,236,718,000	1,575,613,593	1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	34,930,804	102.8 (102.8)	80.7 (80.7)	2.7

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は2,261,821千円で、前年度決算額より990,172千円(77.9%)の増加となっている。

第 20 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
26	6,084,247,000	4,667,647,000	4,667,647,000	△1,416,600,000	76.7	100.0	9.3
25	7,541,558,000	5,550,158,000	5,550,158,000	△1,991,400,000	73.6	100.0	11.7

決算額は4,667,647千円で、前年度決算額より882,511千円(15.9%)の減少となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	26	25	前 年 度 比
予 算 現 額	51,177,323,311 円	49,294,576,280 円	3.8 %
支 出 済 額	47,892,838,625	45,492,720,783	5.3
翌 年 度 繰 越 額	2,187,324,702	2,443,366,311	△ 10.5
不 用 額	1,097,159,984	1,358,489,186	△ 19.2
予算現額と支出済額 との比較	3,284,484,686	3,801,855,497	△ 13.6
執 行 率	93.6 %	92.3 %	—

歳出決算額は47,892,839千円で、予算現額51,177,323千円に対し、執行率は93.6%で、前年度の執行率92.3%に対し、1.3ポイント上回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	360,794,000	355,786,640	0	5,007,360	98.6	0.7
25	386,171,000	379,580,924	0	6,590,076	98.3	0.8

決算額は355,787千円で、前年度決算額より23,794千円(6.3%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、職員手当等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	6,848,659,000	6,082,914,258	611,982,050	153,762,692	88.8	12.7
25	6,761,882,474	5,738,273,953	887,174,000	136,434,521	84.9	12.6

決算額は6,082,914千円で、前年度決算額より344,640千円(6.0%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、職員手当等、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	17,901,411,000	17,371,734,845	2,592,000	527,084,155	97.0	36.3
25	16,972,528,000	16,394,209,060	0	578,318,940	96.6	36.0

決算額は17,371,735千円で、前年度決算額より977,526千円(6.0%)の増加となっている。

その主な要因は、委託料、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	4,017,880,000	3,916,064,137	1,998,000	99,817,863	97.5	8.2
25	3,845,406,000	3,758,438,737	0	86,967,263	97.7	8.3

決算額は3,916,064千円で、前年度決算額より157,625千円(4.2%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	20,108,000	19,132,858	0	975,142	95.2	0.0
25	18,275,000	17,340,140	0	934,860	94.9	0.0

決算額は19,133千円で、前年度決算額より1,793千円(10.3%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	953,430,000	889,213,732	48,987,122	15,229,146	93.3	1.9
25	759,871,435	748,614,179	0	11,257,256	98.5	1.6

決算額は889,214千円で、前年度決算額より140,600千円(18.8%)の増加となっている。
その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	507,434,000	308,332,282	195,050,000	4,051,718	60.8	0.6
25	277,257,000	268,832,791	0	8,424,209	97.0	0.6

決算額は308,332千円で、前年度決算額より39,499千円(14.7%)の増加となっている。
その主な要因は、賃金、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	6,224,142,311	5,087,254,308	1,045,040,850	91,847,153	81.7	10.6
25	5,487,591,138	5,008,108,306	390,479,311	89,003,521	91.3	11.0

決算額は5,087,254千円で、前年度決算額より79,146千円(1.6%)の増加となっている。
その主な要因は、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	2,359,713,000	2,342,067,187	0	17,645,813	99.3	4.9
25	2,359,971,000	2,313,536,828	10,800,000	35,634,172	98.0	5.1

決算額は2,342,067千円で、前年度決算額より28,530千円(1.2%)の増加となっている。
その主な要因は、委託料、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	5,261,008,000	4,845,242,471	281,674,680	134,090,849	92.1	10.1
25	6,662,359,233	5,167,391,081	1,154,913,000	340,055,152	77.6	11.4

決算額は4,845,242千円で、前年度決算額より322,149千円(6.2%)の減少となっている。
その主な要因は、需用費、使用料及び賃借料、工事請負費等の減少によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
25	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	5,399,222,000	5,398,412,260	0	809,740	100.0	11.3
25	5,473,916,000	5,472,247,319	0	1,668,681	100.0	12.0

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は5,398,412千円で、前年度決算額より73,835千円(1.3%)の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
26	1,286,164,000	1,276,683,647	0	9,480,353	99.3	2.7
25	235,242,000	226,147,465	0	9,094,535	96.1	0.5

決算額は1,276,684千円で、前年度決算額より1,050,536千円(464.5%)の増加となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
26	100,000,000	0	62,646,000	37,354,000
25	100,000,000	0	45,898,000	54,102,000

予算額100,000千円で、62,646千円が充当されており、37,354千円が不用額となっている。
なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

(予備費の年度別款別充当額)

(資料：財政課)

款 別	年 度 区 分	2 6		2 5		比 較	
		件 数	充 当 額	件 数	充 当 額	件 数	増・減額
		件	円	件	円	件	円
1 議 会 費		1	98,000	0	0	1	98,000
2 総 務 費		38	11,148,000	26	4,720,000	12	6,428,000
3 民 生 費		22	6,091,000	12	940,000	10	5,151,000
4 衛 生 費		1	1,091,000	5	2,850,000	△ 4	△ 1,759,000
5 労 働 費		2	3,688,000	0	0	2	3,688,000
6 農 林 水 産 業 費		13	1,462,000	15	5,347,000	△ 2	△ 3,885,000
7 商 工 費		6	7,759,000	0	0	6	7,759,000
8 土 木 費		56	11,942,000	63	20,699,000	△ 7	△ 8,757,000
9 消 防 費		0	0	7	2,108,000	△ 7	△ 2,108,000
10 教 育 費		42	18,235,000	25	9,234,000	17	9,001,000
11 災 害 復 旧 費		0	0	0	0	0	0
12 公 債 費		0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金		2	1,132,000	0	0	2	1,132,000
合 計		183	62,646,000	153	45,898,000	30	16,748,000

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出		歳入			歳出		歳入歳出	
	予算	現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引	残額
	円		円	円	%	円	%	円	
26	19,119,386,000		21,124,539,040	19,500,324,514	92.3	18,037,595,772	94.3	1,462,728,742	
25	18,234,505,000		20,764,083,301	18,948,949,966	91.3	17,635,713,635	96.7	1,313,236,331	
前年度比	4.9%		1.7%	2.9%	—	2.3%	—	11.4%	

歳入決算額は、19,500,325千円で前年度決算額より551,375千円(2.9%)の増加となっている。
 歳出決算額は、18,037,596千円で前年度決算額より401,882千円(2.3%)の増加となっている。
 次に、歳入構成比が20.4%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区分 年度	26		25		比較	
	増	減	額	前年度比		
予算現額	円		円	円	%	
調定額	3,830,050,000		3,887,970,000	△ 57,920,000	△ 1.5	
収入済額	5,598,669,650		5,906,491,211	△ 307,821,561	△ 5.2	
不納欠損額	3,974,487,436 (うち還付未済額 4,799,945)		4,091,418,464 (うち還付未済額 5,354,100)	△ 116,931,028 (△ 116,376,873)	△ 2.9 (△ 2.8)	
収入未済額	199,416,083		193,933,369	5,482,714	2.8	
対予算現額	1,429,566,076		1,626,493,478	△ 196,927,402	△ 12.1	
収納率	103.8% (103.6)		105.2% (105.1)	△ 1.4 (△ 1.5)	—	
	71.0% (70.9)		69.3% (69.2)	1.7 (1.7)	—	

注：収納率及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は1,429,566千円で、前年度に比較し、196,927千円(12.1%)の減少となっている。
 また、不納欠損額についてみると、199,416千円が処分されており、前年度に比較し、5,483千円(2.8%)の増加となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由 区分	26		25		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項	555	42,618,959	46	5,585,474	509	37,033,485
地方税法第15条の7第5項	495	49,561,519	510	55,387,774	△15	△5,826,255
滞納処分の執行停止中の時効	442	32,464,650	387	24,615,350	55	7,849,300
地方税法第18条第1項	1,268	74,770,955	1,269	108,344,771	△1	△33,573,816
合計	2,760	199,416,083	2,212	193,933,369	548	5,482,714

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、1.7ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入 歳出 予算 現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
26	8,434,431,000	8,466,373,159	8,412,477,719	99.4	8,185,988,093	97.1	226,489,626
25	7,919,437,000	7,995,630,773	7,946,802,583	99.4	7,837,216,943	99.0	109,585,640
前年度比	6.5%	5.9%	5.9%	—	4.5%	—	106.7%

歳入決算額は、8,412,478千円で前年度決算額より465,675千円(5.9%)の増加となっている。

歳出決算額は、8,185,988千円で前年度決算額より348,771千円(4.5%)の増加となっている。

歳出構成比が93.1%を占める保険給付費は、支出済額7,617,514千円で前年度に比較し、387,285千円(5.4%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出	歳入			歳出		歳入歳出
	予算現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引残額
	円	円	円	%	円	%	円
26	1,390,554,000	1,394,054,898	1,386,204,848	99.4	1,381,352,357	99.3	4,852,491
25	1,332,071,000	1,329,397,451	1,323,340,011	99.5	1,315,760,068	98.8	7,579,943
前年度比	4.4%	4.9%	4.8%	—	5.0%	—	△ 36.0%

歳入決算額は、1,386,205千円で前年度決算額より62,865千円(4.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、1,381,352千円で前年度決算額より65,592千円(5.0%)の増加となっている。

歳出構成比が94.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額1,310,271千円となっている。

エ 下水道事業特別会計

区分 年度	歳入歳出	歳入			歳出		歳入歳出
	予算現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引残額
	円	円	円	%	円	%	円
26	4,564,903,000	4,553,661,937	4,520,282,260	99.3	4,390,205,898	96.2	130,076,362
25	5,659,234,100	5,522,737,525	5,490,555,907	99.4	5,380,008,048	95.1	110,547,859
前年度比	△ 19.3%	△ 17.5%	△ 17.7%	—	△ 18.4%	—	17.7%

歳入決算額は、4,520,282千円で前年度決算額より970,274千円(17.7%)の減少となっている。

使用料及び手数料は、収入済額1,369,784千円で前年度に比較し、26,794千円(2.0%)の増加となっている。

収入未済額は、31,686千円で前年度決算額より1,463千円(4.8%)の増加となっている。また、不納欠損額は、1,694千円でその理由は、所在不明等によるものである。

歳出決算額は、4,390,206千円で前年度決算額より989,802千円(18.4%)の減少となっている。

歳出構成比が44.1%を占める下水道事業費は、支出済額1,935,975千円で前年度に比較し、66,025千円(3.5%)の増加となっている。

オ 農業集落排水事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
26	円 731,735,000	円 748,776,085	円 737,610,436	% 98.5	円 709,621,086	% 97.0	円 27,989,350
25	895,369,000	917,214,554	902,153,424	98.4	875,271,573	97.8	26,881,851
前年度比	△ 18.3 %	△ 18.4 %	△ 18.2 %	—	△ 18.9 %	—	4.1 %

歳入決算額は、737,610千円で前年度決算額より164,543千円(18.2%)の減少となっている。

歳出決算額は、709,621千円で前年度決算額より165,650千円(18.9%)の減少となっている。

歳出構成比が62.8%を占める公債費は、支出済額445.858千円で前年度に比較し、209,199千円(31.9%)の減少となっている。

カ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
26	円 675,391,159	円 624,933,027	円 624,933,027	% 100.0	円 579,284,105	% 85.8	円 45,648,922
25	591,709,000	583,801,418	583,801,418	100.0	543,877,610	91.9	39,923,808
前年度比	14.1 %	7.0 %	7.0 %	—	6.5 %	—	14.3 %

歳入決算額は、624,933千円で前年度決算額より41,132千円(7.0%)の増加となっている。

歳出決算額は、579,284千円で前年度決算額より35,406千円(6.5%)の増加となっている。

キ 土地取得特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
26	円 35,567,000	円 35,566,435	円 35,566,435	% 100.0	円 35,566,435	% 100.0	円 0
25	36,162,000	36,161,466	36,161,466	100.0	36,161,466	100.0	0
前年度比	△ 1.6 %	△ 1.6 %	△ 1.6 %	—	△ 1.6 %	—	—

歳入決算額は、35,566千円で前年度決算額より595千円(1.6%)の減少となっている。

歳出決算額は、35,566千円で前年度決算額より595千円(1.6%)の減少となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 中増減高	平成26年度 末現在高
財政調整基金	5,379,715	106,748	5,486,463
福祉基金	93,623	△ 18,703	74,920
育英資金基金	64,080	△ 8,228	55,852
減債基金	129,453	47	129,500
国民健康保険保険給付費支払基金	729,784	189,743	919,527
介護保険給付費準備基金	352,088	25,684	377,772
市民活動推進基金	426	185	611
本多静六博士顕彰事業基金	6,564	1,141	7,705
東バリアフリー東西連絡地下道 驚宮駅一化整備基金	49,436	△ 16,480	32,956
東地内の整備及び管理 驚宮土地区画整理事業基金	3,399	△ 499	2,900
驚宮南部施設整備基金	0	0	0
場外発売場環境整備基金	105,855	36,774	142,629
東日本大震災被災者支援基金	394	649	1,043
東日本大震災復興交付金基金	11,825	8	11,833
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	—	900,000	900,000
ごみ処理施設整備基金	—	50,000	50,000
合 計	6,926,642	1,267,069	8,193,711

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) 基金に関する運用状況報告書

ア 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地あるいは公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的とした基金である。

運用状況は、次のとおりで適正に運用されていることを認めた。

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度中増減		平成26年度 末現在高
		増	減	
現 金	円 357,903,989	円 601,461,762	円 959,365,751	円 0
土 地	601,325,105	0	601,325,105	0
合 計	959,229,094	601,461,762	1,560,690,856	0

(7) む す び

以上が平成26年度久喜市一般会計・特別会計等の決算審査の概要である。

本年度の全会計の歳入総額は85,301,376千円で、前年度に比べ3.1%増加となり、歳出総額は81,212,452千円で、前年度に比べ2.6%増加となっている。

歳入面では、一般会計において市税全体の収入済額は、前年度に比べ557,019千円(2.6%)増加し、22,116,832千円となっている。このうち市民税は1.5%増加、軽自動車税は4.6%増加、市たばこ税は2.3%減少している。

また、特別会計において、国民健康保険税の収入額は前年度に比べ2.9%の減少、下水道使用料及び手数料は2.0%の増加である。

全会計の収入未済額は、2,826,927千円で前年度に比べ12.4%減少し、不納欠損額は、408,717千円で前年度に比べ34.1%の増加となった。

一方歳出面では、各種事業が実施されているが、主なものを列記すると、議場映像インターネット配信事業、子ども議会開催事業、集会所耐震化事業、本庁舎耐震化整備事業、総合振興計画推進事業、合併5周年記念式典事業、シティブロモーション推進事業、公共施設アセットマネジメント推進事業、社会保障・税番号制度対応システム改修事業、ゾーン30推進事業、臨時福祉給付金給付事業、健康長寿モデル事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、放課後児童クラブ施設整備事業、中央保育園改修事業、民間保育所耐震化促進事業、企業等誘致事業、公共基準点測量事業、西堀・北中曽根線道路改良事業、圏央道側道整備事業負担金事業、東鷲宮駅周辺整備事業、東停車場線整備事業、(仮称)菖蒲運動公園整備事業、埼玉東部消防組合負担金事業、小学校耐震化整備事業などが執行されており、事務事業の緊急性や効率的な行財政運営を念頭に、積極的な事業の推進に努められたことが認められる。

また、財政状況については、財政力指数は0.868で前年度に比較し、0.001ポイント上回ったが、依然として財政力が弱い状態である。経常収支比率は91.7%で前年度に比較し、0.7ポイント上回っており、妥当と考えられている70~80%を大きく超え、財政の硬直化は継続している。実質公債費比率は9.0%で前年度に比較し、0.4ポイントの改善がみられるが、財政運営に対する影響が懸念される状況にある。

このように、財政状態を示す指標の推移を踏まえた上で、長期的展望に立った財政構造の弾力性及び健全性の確保が望まれる。

最後に、景気は緩やかな回復傾向にあるとされているものの、市の行財政を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いている。また、増大かつ多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に応えるため、社会経済情勢の変化を的確に把握し、行政運営を効率的かつ効果的に推進するとともに、財政の安定性、健全性の維持に努め、久喜市総合振興計画に掲げる将来像「豊かな未来を創造する個性輝く文化田園都市～人と愛 水と緑 市民主役のまち～」の実現を目指した各種施策の推進が図られることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表	1
※ 一 般 会 計	
○ 年度別財政収支状況表	2
○ 款別歳入状況表	3
○ 款別歳入前年度比較表	4
○ 款別年度別歳入状況表	5
○ 市税年度別収入状況表	6
○ 市税税目別収入状況表	7
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表	8
○ 地方交付税年度別収入状況表	9
○ 市債年度別収入状況表	9
○ 款別歳出状況表	10
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表	11
○ 款別節別歳出集計表	12
○ 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	13
※ 特 別 会 計	
○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表	17
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表	18
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表	19
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表	20
○ 下水道事業特別会計決算及び前年度比較表	21
○ 農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表	22
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表	23
○ 土地取得特別会計決算及び前年度比較表	24
○ 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	25

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支(A)-(B)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	前年度比	
								歳入	歳出
平成26年度	一般会計	50,083,976,339	47,892,838,625	2,191,137,714	678,614,655 (未収入特定財源 1,508,710,047)	1,512,523,059	756,263,000	5.4	5.3
	特別会計	35,217,399,239	33,319,613,746	1,897,785,493	32,174,000	1,865,611,493	0	0.0	△ 0.9
	国民健康保険	19,500,324,514	18,037,595,772	1,462,728,742	0	1,462,728,742	0	2.9	2.3
	介護保険	8,412,477,719	8,185,988,093	226,489,626	0	226,489,626	0	5.9	4.5
	後期高齢者医療	1,386,204,848	1,381,352,357	4,852,491	0	4,852,491	0	4.8	5.0
	下水道事業	4,520,282,260	4,390,205,898	130,076,362	32,174,000	97,902,362	0	△ 17.7	△ 18.4
	農業集落排水事業	737,610,436	709,621,086	27,989,350	0	27,989,350	0	△ 18.2	△ 18.9
	土地区画整理事業	624,933,027	579,284,105	45,648,922	0	45,648,922	0	7.0	6.5
	土地取得	35,566,435	35,566,435	0	0	0	0	△ 1.6	△ 1.6
	合計	85,301,375,578	81,212,452,371	4,088,923,207	710,788,655 (未収入特定財源 1,508,710,047)	3,378,134,552	756,263,000	3.1	2.6
平成25年度	一般会計	47,531,861,655	45,492,720,783	2,039,140,872	391,274,051 (未収入特定財源 2,052,092,260)	1,647,866,821	823,934,000	2.6	3.0
	特別会計	35,231,764,775	33,624,009,343	1,607,755,432	6,210,159 (未収入特定財源 108,600,000)	1,601,545,273	0	5.0	4.7
	国民健康保険	18,948,949,966	17,635,713,635	1,313,236,331	0	1,313,236,331	0	3.8	2.7
	介護保険	7,946,802,583	7,837,216,943	109,585,640	0	109,585,640	0	5.1	6.3
	後期高齢者医療	1,323,340,011	1,315,760,068	7,579,943	0	7,579,943	0	4.3	5.4
	下水道事業	5,490,555,907	5,380,008,048	110,547,859	5,557,000 (未収入特定財源 103,000,000)	104,990,859	0	5.7	6.6
	農業集落排水事業	902,153,424	875,271,573	26,881,851	0	26,881,851	0	32.1	32.6
	土地区画整理事業	583,801,418	543,877,610	39,923,808	653,159 (未収入特定財源 5,600,000)	39,270,649	0	1.9	△ 3.4
	土地取得	36,161,466	36,161,466	0	0	0	0	△ 1.6	△ 1.6
	合計	82,763,626,430	79,116,730,126	3,646,896,304	397,484,210 (未収入特定財源 2,160,692,260)	3,249,412,094	823,934,000	3.6	3.7

<一般会計>

○年度別財政収支状況表

(単位：円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立額 (財政調整基金) (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基 金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
26	50,083,976,339	47,892,838,625	2,191,137,714	678,614,655	1,512,523,059	1,647,866,821	△ 135,343,762	2,097,301	46,727,801	719,283,000	△ 805,801,660
25	47,531,861,655	45,492,720,783	2,039,140,872	391,274,051	1,647,866,821	1,801,896,907	△ 154,030,086	101,452,391	381,313,172	161,894,000	166,841,477
24	46,340,114,683	44,179,417,496	2,160,697,187	358,800,280	1,801,896,907	2,047,601,143	△ 245,704,236	3,079,577	8,665,396	29,757,000	△ 263,716,263

○款別歳入状況表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額増・減
	金 額	構成比		金 額	収 入 率		構成比			
					対予算	対調定				
1 市税	21,899,052,000	42.8	23,266,363,105	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	101.0 (101.0)	95.1 (95.0)	44.2	190,589,405	962,903,533	217,779,736
2 地方譲与税	393,000,000	0.8	411,043,006	411,043,006	104.6	100.0	0.8	0	0	18,043,006
3 利子割交付金	38,000,000	0.1	35,066,000	35,066,000	92.3	100.0	0.1	0	0	△ 2,934,000
4 配当割交付金	44,000,000	0.1	158,601,000	158,601,000	360.5	100.0	0.3	0	0	114,601,000
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000,000	0.0	97,045,000	97,045,000	882.2	100.0	0.2	0	0	86,045,000
6 地方消費税交付金	1,540,000,000	3.0	1,489,290,000	1,489,290,000	96.7	100.0	3.0	0	0	△ 50,710,000
7 自動車取得税交付金	124,000,000	0.2	80,182,000	80,182,000	64.7	100.0	0.2	0	0	△ 43,818,000
8 地方特例交付金	91,860,000	0.2	91,860,000	91,860,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0
9 地方交付税	5,734,024,000	11.2	6,150,781,000	6,150,781,000	107.3	100.0	12.3	0	0	416,757,000
10 交通安全対策特別交付金	24,400,000	0.0	21,400,000	21,400,000	87.7	100.0	0.0	0	0	△ 3,000,000
11 分担金及び負担金	424,069,000	0.8	421,778,857	399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	94.2 (94.2)	94.7 (94.7)	0.8	986,816	21,434,451	△ 24,602,140
12 使用料及び手数料	312,898,000	0.6	321,324,181	321,287,061	102.7	100.0	0.6	5,120	32,000	8,389,061
13 国庫支出金	6,938,451,260	13.6	6,614,098,263	6,614,098,263	95.3	100.0	13.2	0	0	△ 324,352,997
14 県支出金	2,999,628,000	5.9	2,857,775,012	2,857,775,012	95.3	100.0	5.7	0	0	△ 141,852,988
15 財産収入	10,464,000	0.0	16,590,960	16,590,960	158.6	100.0	0.0	0	0	6,126,960
16 寄附金	3,918,000	0.0	18,478,788	18,478,788	471.6	100.0	0.0	0	0	14,560,788
17 繰入金	1,063,912,000	2.1	1,059,504,503	1,059,504,503	99.6	100.0	2.1	0	0	△ 4,407,497
18 繰越金	1,215,206,051	2.4	1,215,206,872	1,215,206,872	100.0	100.0	2.4	0	0	821
19 諸収入	2,225,194,000	4.3	2,581,079,495	2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	101.6 (101.6)	87.6 (87.6)	4.5	1,588,551	317,692,455	36,627,278
20 市債	6,084,247,000	11.9	4,667,647,000	4,667,647,000	76.7	100.0	9.3	0	0	△ 1,416,600,000
合 計	51,177,323,311	100.0	51,575,115,042	50,083,976,339	97.9	97.1	100.0	193,169,892	1,302,062,439	△ 1,093,346,972

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	年 度	2 6	2 5	比 較	
				増・減額	前年度比
1 市税		22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	557,019,011 (555,359,254)	2.6 (2.6)
2 地方譲与税		411,043,006	427,465,003	△ 16,421,997	△ 3.8
3 利子割交付金		35,066,000	39,835,000	△ 4,769,000	△ 12.0
4 配当割交付金		158,601,000	84,352,000	74,249,000	88.0
5 株式等譲渡所得割交付金		97,045,000	138,555,000	△ 41,510,000	△ 30.0
6 地方消費税交付金		1,489,290,000	1,223,591,000	265,699,000	21.7
7 自動車取得税交付金		80,182,000	169,404,000	△ 89,222,000	△ 52.7
8 地方特例交付金		91,860,000	102,332,000	△ 10,472,000	△ 10.2
9 地方交付税		6,150,781,000	5,938,639,000	212,142,000	3.6
10 交通安全対策特別交付金		21,400,000	24,558,000	△ 3,158,000	△ 12.9
11 分担金及び負担金		399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	386,160,609	13,306,251 (13,196,981)	3.4 (3.4)
12 使用料及び手数料		321,287,061	329,321,735	△ 8,034,674	△ 2.4
13 国庫支出金		6,614,098,263	5,650,592,261	963,506,002	17.1
14 県支出金		2,857,775,012	2,601,176,568	256,598,444	9.9
15 財産収入		16,590,960	39,787,098	△ 23,196,138	△ 58.3
16 寄附金		18,478,788	105,597,022	△ 87,118,234	△ 82.5
17 繰入金		1,059,504,503	629,127,643	430,376,860	68.4
18 繰越金		1,215,206,872	1,259,748,187	△ 44,541,315	△ 3.5
19 諸収入		2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	990,172,474 (990,166,985)	77.9 (77.9)
20 市債		4,667,647,000	5,550,158,000	△ 882,511,000	△ 15.9
合 計		50,083,976,339	47,531,861,655	2,552,114,684	5.4

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

区分 年度	収 入 済 額			構成比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
1 市税	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	21,339,979,015 (うち還付未済額 6,377,740)	44.2	45.4	46.1	101.0 (101.0)	101.7 (101.6)	102.5 (102.4)	95.1 (95.0)	94.5 (94.4)	93.8 (93.8)
2 地方譲与税	411,043,006	427,465,003	445,071,616	0.8	0.9	1.0	104.6	90.8	94.3	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	35,066,000	39,835,000	44,180,000	0.1	0.1	0.1	92.3	104.8	110.5	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	158,601,000	84,352,000	44,522,000	0.3	0.2	0.1	360.5	234.3	148.4	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	97,045,000	138,555,000	12,859,000	0.2	0.3	0.0	882.2	2,771.1	183.7	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	1,489,290,000	1,223,591,000	1,234,107,000	3.0	2.6	2.7	96.7	99.5	104.6	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	80,182,000	169,404,000	193,483,000	0.2	0.4	0.4	64.7	156.9	159.9	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	91,860,000	102,332,000	100,008,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	6,150,781,000	5,938,639,000	6,238,507,000	12.3	12.5	13.5	107.3	105.0	110.3	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	21,400,000	24,558,000	27,034,000	0.0	0.1	0.1	87.7	99.0	99.8	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	386,160,609	372,204,408	0.8	0.8	0.8	94.2 (94.2)	100.1	99.4	94.7 (94.7)	93.1	91.9
12 使用料及び手数料	321,287,061	329,321,735	334,486,049	0.6	0.7	0.7	102.7	105.1	107.6	100.0	100.0	100.0
13 国庫支出金	6,614,098,263	5,650,592,261	5,413,163,970	13.2	11.9	11.7	95.3	91.3	90.8	100.0	100.0	100.0
14 県支出金	2,857,775,012	2,601,176,568	2,492,382,979	5.7	5.5	5.4	95.3	96.3	99.2	100.0	100.0	100.0
15 財産収入	16,590,960	39,787,098	89,977,576	0.0	0.1	0.2	158.6	110.8	104.8	100.0	100.0	100.0
16 寄附金	18,478,788	105,597,022	15,772,737	0.0	0.2	0.0	471.6	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	1,059,504,503	629,127,643	278,621,904	2.1	1.3	0.6	99.6	97.5	97.0	100.0	100.0	100.0
18 繰越金	1,215,206,872	1,259,748,187	1,425,421,143	2.4	2.7	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	1,273,231,286 (うち還付未済額 40,400)	4.5	2.7	2.7	101.6 (101.6)	102.8 (102.8)	104.5 (104.5)	87.6 (87.6)	80.7 (80.7)	82.6 (82.6)
20 市債	4,667,647,000	5,550,158,000	4,965,102,000	9.3	11.7	10.7	76.7	73.6	77.3	100.0	100.0	100.0
合 計	50,083,976,339	47,531,861,655	46,340,114,683	100.0	100.0	100.0	97.9	96.4	98.4	97.1	96.7	96.4

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		
							対予算	対調定	前年度比
現 年 課 税 分	26	21,610,651,000	22,116,927,442	21,832,555,946 (うち還付未済額 3,783,693)	9,997,042	278,158,147	101.0 (101.0)	98.7 (98.7)	2.9 (2.9)
	25	20,868,351,000	21,526,408,625	21,221,707,215 (うち還付未済額 1,977,412)	607,864	306,070,958	101.7 (101.7)	98.6 (98.6)	1.1 (1.1)
	24	20,505,721,000	21,329,423,179	20,987,369,444 (うち還付未済額 6,124,600)	1,494,289	346,684,046	102.3 (102.3)	98.4 (98.4)	△ 0.6 (△ 0.5)
滞 納 繰 越 分	26	288,401,000	1,149,435,663	284,275,790 (うち還付未済額 177,876)	180,592,363	684,745,386	98.6 (98.5)	24.7 (24.7)	△ 15.9 (△15.9)
	25	339,401,000	1,298,923,531	338,105,510 (うち還付未済額 324,400)	89,937,677	871,204,744	99.6 (99.5)	26.0 (26.0)	△ 4.1 (△ 4.1)
	24	318,701,000	1,424,667,809	352,609,571 (うち還付未済額 253,140)	119,167,793	953,143,585	110.6 (110.6)	24.8 (24.7)	11.0 (11.0)
合 計	26	21,899,052,000	23,266,363,105	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	190,589,405	962,903,533	101.0 (101.0)	95.1 (95.0)	2.6 (2.6)
	25	21,207,752,000	22,825,332,156	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	90,545,541	1,177,275,702	101.7 (101.6)	94.5 (94.4)	1.0 (1.0)
	24	20,824,422,000	22,754,090,988	21,339,979,015 (うち還付未済額 6,377,740)	120,662,082	1,299,827,631	102.5 (102.4)	93.8 (93.8)	△ 0.4 (△ 0.4)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税 目	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	9,961,000,000	10,258,782,797	10,102,841,816	101.4 (101.4)	98.5 (98.5)	46.4	278,934	158,204,640	2,542,593
	滞納繰越分	165,800,000	659,946,925	158,208,216	95.4 (95.3)	24.0 (24.0)		132,358,998	369,497,687	117,976
	計	10,126,800,000	10,918,729,722	10,261,050,032	101.3 (101.3)	94.0 (94.0)		132,637,932	527,702,327	2,660,569
2 固定資産税	現年課税分	9,481,651,000	9,620,696,500	9,508,238,101	100.3 (100.3)	98.8 (98.8)	43.5	8,828,664	104,726,637	1,096,902
	滞納繰越分	109,500,000	408,733,105	112,237,433	102.5 (102.5)	27.5 (27.5)		42,734,290	253,789,970	28,588
	計	9,591,151,000	10,029,429,605	9,620,475,534	100.3 (100.3)	95.9 (95.9)		51,562,954	358,516,607	1,125,490
3 軽自動車税	現年課税分	212,000,000	223,411,900	218,512,100	103.1 (103.1)	97.8 (97.8)	1.0	20,200	4,915,800	36,200
	滞納繰越分	3,500,000	15,069,620	3,969,094	113.4 (112.6)	26.3 (26.1)		1,744,480	9,384,846	28,800
	計	215,500,000	238,481,520	222,481,194	103.2 (103.2)	93.3 (93.3)		1,764,680	14,300,646	65,000
4 市たばこ税	現年課税分	1,026,000,000	1,069,533,845	1,069,533,845	104.2	100.0	4.8	0	0	0
5 特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
	滞納繰越分	1,000	29,775,200	0	0.0	0.0		0	29,775,200	0
	計	1,000	29,775,200	0	0.0	0.0		0	29,775,200	0
6 都市計画税	現年課税分	930,000,000	944,502,400	933,430,084	100.4 (100.4)	98.8 (98.8)	4.3	869,244	10,311,070	107,998
	滞納繰越分	9,600,000	35,910,813	9,861,047	102.7 (102.7)	27.5 (27.5)		3,754,595	22,297,683	2,512
	計	939,600,000	980,413,213	943,291,131	100.4 (100.4)	96.2 (96.2)		4,623,839	32,608,753	110,510
合 計	現年課税分	21,610,651,000	22,116,927,442	21,832,555,946	101.0 (101.0)	98.7 (98.7)	100.0	9,997,042	278,158,147	3,783,693
	滞納繰越分	288,401,000	1,149,435,663	284,275,790	98.6 (98.5)	24.7 (24.7)		180,592,363	684,745,386	177,876
	計	21,899,052,000	23,266,363,105	22,116,831,736	101.0 (101.0)	95.1 (95.0)		190,589,405	962,903,533	3,961,569

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税目	理由	26		25		比較	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増・減額
市民税	地方税法第15条の7第4項	242	11,337,418	21	672,906	221	10,664,512
	地方税法第15条の7第5項	214	70,447,479	287	13,350,607	△73	57,096,872
	滞納処分の執行停止中の時効	212	10,635,568	163	6,721,863	49	3,913,705
	地方税法第18条第1項	876	40,217,467	778	36,054,074	98	4,163,393
	計	1,544	132,637,932	1,249	56,799,450	295	75,838,482
固定資産税	地方税法第15条の7第4項	65	3,015,059	15	1,016,450	50	1,998,609
	地方税法第15条の7第5項	87	26,782,771	195	8,967,756	△108	17,815,015
	滞納処分の執行停止中の時効	75	4,458,760	49	2,100,597	26	2,358,163
	地方税法第18条第1項	429	17,306,364	488	17,621,977	△59	△315,613
	計	656	51,562,954	747	29,706,780	△91	21,856,174
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項	93	293,400	1	4,000	92	289,400
	地方税法第15条の7第5項	72	284,480	101	465,000	△29	△180,520
	滞納処分の執行停止中の時効	58	189,800	45	119,800	13	70,000
	地方税法第18条第1項	302	997,000	309	956,934	△7	40,066
	計	525	1,764,680	456	1,545,734	69	218,946
都市計画税	地方税法第15条の7第4項	9	264,904	4	85,250	5	179,654
	地方税法第15条の7第5項	11	2,446,673	19	754,261	△8	1,692,412
	滞納処分の執行停止中の時効	8	391,740	6	176,173	2	215,567
	地方税法第18条第1項	42	1,520,522	44	1,477,893	△2	42,629
	計	70	4,623,839	73	2,493,577	△3	2,130,262
合計	地方税法第15条の7第4項	409	14,910,781	41	1,778,606	368	13,132,175
	地方税法第15条の7第5項	384	99,961,403	602	23,537,624	△218	76,423,779
	滞納処分の執行停止中の時効	353	15,675,868	263	9,118,433	90	6,557,435
	地方税法第18条第1項	1,649	60,041,353	1,619	56,110,878	30	3,930,475
	計	2,795	190,589,405	2,525	90,545,541	270	100,043,864

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○地方交付税年度別収入状況表

(単位：円・%)

区 分	年 度	26	25	24
基準財政需要額		22,751,527,000	22,502,273,000	22,463,897,000
基準財政収入額		17,967,268,000	17,619,775,000	17,445,858,000
交付基準額		4,784,259,000	4,882,498,000	5,018,039,000
地方交付税額		6,150,781,000	5,938,639,000	6,238,507,000
	普通交付税	4,784,259,000	4,882,498,000	5,018,039,000
	特別交付税	876,436,000	865,276,000	875,743,000
	震災復興特別交付税	490,086,000	190,865,000	344,725,000
前年度比（地方交付税額）		3.6	△ 4.8	3.0

○市債年度別収入状況表

(単位：円・%)

区 分	年 度	26	25	24
予算現額（A）		6,084,247,000	7,541,558,000	6,420,627,000
収入済額（B）		4,667,647,000	5,550,158,000	4,965,102,000
（B）－（A）		△ 1,416,600,000	△ 1,991,400,000	△ 1,455,525,000
前年度比（収入済額）		△ 15.9	11.8	20.3

○款別歳出状況表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	予算現額に 対する割合
1 議会費	360,794,000	0.7	355,786,640	98.6	0.7	0	0	0	0	5,007,360	1.4
2 総務費	6,848,659,000	13.4	6,082,914,258	88.8	12.7	572,234,050	39,748,000	0	611,982,050	153,762,692	2.2
3 民生費	17,901,411,000	35.0	17,371,734,845	97.0	36.3	0	2,592,000	0	2,592,000	527,084,155	2.9
4 衛生費	4,017,880,000	7.9	3,916,064,137	97.5	8.2	0	1,998,000	0	1,998,000	99,817,863	2.5
5 労働費	20,108,000	0.0	19,132,858	95.2	0.0	0	0	0	0	975,142	4.8
6 農林水産業費	953,430,000	1.9	889,213,732	93.3	1.9	0	48,987,122	0	48,987,122	15,229,146	1.6
7 商工費	507,434,000	1.0	308,332,282	60.8	0.6	0	195,050,000	0	195,050,000	4,051,718	0.8
8 土木費	6,224,142,311	12.2	5,087,254,308	81.7	10.6	0	1,036,918,963	8,121,887	1,045,040,850	91,847,153	1.5
9 消防費	2,359,713,000	4.6	2,342,067,187	99.3	4.9	0	0	0	0	17,645,813	0.7
10 教育費	5,261,008,000	10.3	4,845,242,471	92.1	10.1	209,204,680	72,470,000	0	281,674,680	134,090,849	2.5
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	100.0
12 公債費	5,399,222,000	10.6	5,398,412,260	100.0	11.3	0	0	0	0	809,740	0.0
13 諸支出金	1,286,164,000	2.5	1,276,683,647	99.3	2.7	0	0	0	0	9,480,353	0.7
14 予備費	37,354,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	37,354,000	100.0
合 計	51,177,323,311	100.0	47,892,838,625	93.6	100.0	781,438,730	1,397,764,085	8,121,887	2,187,324,702	1,097,159,984	2.1

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別年度	支出済額			執行率			構成比			比較					
	26	25	24	26	25	24	26	25	24	増・減額			前年度比		
										26	25	24	26	25	24
1 議会費	355,786,640	379,580,924	406,113,961	98.6	98.3	99.1	0.7	0.8	0.9	△ 23,794,284	△ 26,533,037	△ 33,117,646	△ 6.3	△ 6.5	△ 7.5
2 総務費	6,082,914,258	5,738,273,953	5,049,291,495	88.8	84.9	93.9	12.7	12.6	11.4	344,640,305	688,982,458	△ 461,386,990	6.0	13.6	△ 8.4
3 民生費	17,371,734,845	16,394,209,060	16,565,762,355	97.0	96.6	97.9	36.3	36.0	37.5	977,525,785	△ 171,553,295	1,539,388,076	6.0	△ 1.0	10.2
4 衛生費	3,916,064,137	3,758,438,737	3,549,663,440	97.5	97.7	96.8	8.2	8.3	8.0	157,625,400	208,775,297	△ 141,772,642	4.2	5.9	△ 3.8
5 労働費	19,132,858	17,340,140	17,620,348	95.2	94.9	96.6	0.0	0.0	0.0	1,792,718	△ 280,208	△ 3,976,467	10.3	△ 1.6	△ 18.4
6 農林水産業費	889,213,732	748,614,179	768,583,598	93.3	98.5	97.7	1.9	1.6	1.7	140,599,553	△ 19,969,419	△ 34,130,896	18.8	△ 2.6	△ 4.3
7 商工費	308,332,282	268,832,791	283,888,066	60.8	97.0	98.3	0.6	0.6	0.6	39,499,491	△ 15,055,275	11,296,241	14.7	△ 5.3	4.1
8 土木費	5,087,254,308	5,008,108,306	4,300,641,559	81.7	91.3	90.1	10.6	11.0	9.7	79,146,002	707,466,747	△ 563,731,549	1.6	16.5	△ 11.6
9 消防費	2,342,067,187	2,313,536,828	2,297,887,875	99.3	98.0	98.5	4.9	5.1	5.2	28,530,359	15,648,953	64,553,023	1.2	0.7	2.9
10 教育費	4,845,242,471	5,167,391,081	4,976,209,355	92.1	77.6	77.1	10.1	11.4	11.3	△ 322,148,610	191,181,726	202,517,677	△ 6.2	3.8	4.2
11 災害復旧費	0	0	37,096,500	0.0	0.0	94.6	0.0	0.0	0.1	0	△ 37,096,500	△ 158,735,131	-	皆減	△ 81.1
12 公債費	5,398,412,260	5,472,247,319	5,550,938,975	100.0	100.0	100.0	11.3	12.0	12.6	△ 73,835,059	△ 78,691,656	401,061,741	△ 1.3	△ 1.4	7.8
13 諸支出金	1,276,683,647	226,147,465	375,719,969	99.3	96.1	98.0	2.7	0.5	0.9	1,050,536,182	△ 149,572,504	166,217,017	464.5	△ 39.8	79.3
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
合計	47,892,838,625	45,492,720,783	44,179,417,496	93.6	92.3	93.9	100.0	100.0	100.0	2,400,117,842	1,313,303,287	988,182,454	5.3	3.0	2.3

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比
1 報酬	132,105,894	120,443,700	40,887,975	40,931,100	624,000	18,363,436	0	596,000	20,176,500	231,112,313	0	0	0	605,240,918	1.3
2 給料	34,283,500	1,097,710,476	761,490,406	256,163,650	0	73,702,800	32,024,860	385,260,224	0	515,252,292	0	0	0	3,155,888,208	6.6
3 職員手当等	71,847,347	726,649,365	416,271,651	137,818,513	0	43,077,198	20,098,324	233,554,430	2,510,323	285,680,365	0	0	0	1,937,507,516	4.0
4 共済費	84,532,805	382,747,083	237,840,454	82,504,068	0	23,586,823	10,635,737	124,382,858	0	169,719,490	0	0	0	1,115,949,318	2.3
5 災害補償費	0	3,076,947	0	0	0	0	0	0	0	2,242,632	0	0	0	5,319,579	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	84,074	67,029,233	115,720,079	11,276,652	0	0	4,597,611	4,828,699	0	135,303,674	0	0	0	338,840,022	0.7
8 報償費	25,500	4,607,273	23,038,093	7,425,929	22,900	423,949	0	2,403,100	7,443,016	25,516,822	0	0	0	70,906,582	0.1
9 旅費	2,901,419	7,812,607	341,599	119,107	1,370	79,894	317,706	435,217	18,153,600	1,308,388	0	0	0	31,470,907	0.1
10 交際費	475,334	1,675,080	0	0	0	8,000	0	0	200,700	435,100	0	0	0	2,794,214	0.0
11 需用費	3,683,194	336,688,532	107,845,482	21,406,896	6,513,046	23,263,342	3,012,109	120,250,898	21,932,682	976,196,814	0	0	0	1,620,792,995	3.4
12 役務費	289,375	131,917,696	45,402,015	10,414,904	385,690	1,154,313	702,188	8,255,272	4,240,474	38,633,852	0	0	0	241,395,779	0.5
13 委託料	11,492,578	868,274,668	1,933,506,426	631,174,328	4,294,530	59,979,639	3,873,055	619,771,986	34,848,083	848,886,840	0	0	0	5,016,102,133	10.5
14 使用料及び賃借料	1,667,790	125,621,008	19,733,270	13,762,708	111,322	5,845,846	988,357	11,682,471	1,049,386	167,986,871	0	0	0	348,449,029	0.7
15 工事請負費	1,523,880	380,487,019	138,121,036	389,236	0	87,907,643	10,061,280	733,698,430	12,413,520	957,848,976	0	0	0	2,322,451,020	4.8
16 原材料費	0	0	225,954	0	0	1,828,018	0	5,047,230	19,440	1,701,077	0	0	0	8,821,719	0.0
17 公有財産購入費	0	436,022,941	0	0	0	0	0	318,611,881	0	19,495,295	0	0	0	774,130,117	1.6
18 備品購入費	123,120	52,416,639	3,140,487	1,309,356	0	1,860,636	0	1,122,586	40,812,971	85,969,075	0	0	0	186,754,870	0.4
19 負担金、補助及び交付金	10,750,830	1,002,398,775	2,277,220,569	2,700,107,050	180,000	183,618,195	216,473,065	289,634,369	2,177,906,492	285,427,210	0	0	0	9,143,716,555	19.1
20 扶助費	0	0	8,157,883,929	0	0	0	0	0	0	84,655,185	0	0	0	8,242,539,114	17.2
21 貸付金	0	0	0	0	7,000,000	0	5,547,990	0	0	11,764,000	0	0	0	24,311,990	0.1
22 補償、補填及び賠償金	0	177,865,587	0	0	0	0	0	190,663,657	0	0	0	0	0	368,529,244	0.8
23 償還金、利子及び割引料	0	122,861,894	109,902,323	169,640	0	0	0	0	0	0	0	5,398,412,260	0	5,631,346,117	11.8
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,276,683,647	1,276,683,647	2.7
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	1,041,300	0	0	0	0	0	0	360,000	106,200	0	0	0	1,507,500	0.0
28 繰出金	0	35,566,435	2,983,163,097	1,091,000	0	364,514,000	0	2,037,055,000	0	0	0	0	0	5,421,389,532	11.3
合計	355,786,640	6,082,914,258	17,371,734,845	3,916,064,137	19,132,858	889,213,732	308,332,282	5,087,254,308	2,342,067,187	4,845,242,471	0	5,398,412,260	1,276,683,647	47,892,838,625	100.0
構成比	0.7	12.7	36.3	8.2	0.0	1.9	0.6	10.6	4.9	10.1	0.0	11.3	2.7	100.0	—

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
議会費	議会費	議会調査研究事業	負担金、補助及び交付金	10,890,000	9,724,330	0	1,165,670	久喜市議会政務活動費の交付に関する条例第9条に基づく返還があったため。
総務費	財産管理費	集会所維持管理事業	委託料	5,033,000	3,991,421	0	1,041,579	敷地内の植木手入業務委託が、見込みよりも少なかったため。
総務費	企画費	産学共同研究支援事業	負担金、補助及び交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	補助金の申請がなかったため。
総務費	電算管理費	ネットワークシステム維持管理事業	使用料及び賃借料	22,990,000	19,628,393	0	3,361,607	コピー使用料が見込みよりも少なかったため。
総務費	電算管理費	社会保障・税番号制度対応システム改修事業	委託料	81,000,000	34,651,800	18,684,000	27,664,200	制度の詳細を定める主務省令の整備の遅れにより、平成26年度の委託内容を精査したため。
総務費	文化会館費	久喜総合文化会館改修事業	工事請負費	8,208,000	0	0	8,208,000	予定していた補修工事ができなかったため。
総務費	諸費	被災住宅復旧資金利子補給事業	負担金、補助及び交付金	2,000,000	429,400	0	1,570,600	利子補給の申請が見込みを下回ったため。
総務費	諸費	被災者住宅再建支援事業	負担金、補助及び交付金	25,000,000	3,659,000	0	21,341,000	申請件数が見込みよりも少なかったため。
総務費	総合支所費	菖蒲総合支所公用車管理事業	需用費	4,985,000	3,510,289	0	1,474,711	公用車の給油量が見込を下回ったこと及び公用車の購入入替等により修繕が見込より少なかったため。
総務費	賦課徴収費	市民税・諸税賦課事業	賃金	12,127,000	10,752,057	0	1,374,943	当初賦課業務にかかる臨時職員について、出勤日数が見込みを下回ったため。
総務費	賦課徴収費	市税徴収事業	委託料	11,874,000	9,443,288	0	2,430,712	納税コールセンター業務における雇用者の勤務日数が当初見込みよりも少なかったため。
総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	需用費	3,540,000	2,205,360	0	1,334,640	住民基本台帳カードの申請及び住所等の異動の届出件数が当初の見込みを下回ったため。
総務費	県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙執行事業	職員手当等	1,690,000	439,792	0	1,250,208	選挙区が1つに再編されたことと事務改善により、時間外勤務の抑制が図れたため。
総務費	県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙執行事業	備品購入費	2,934,000	0	0	2,934,000	投票票に使用する機器の更新を事務処理方法の変更等により見送ったため。
総務費	衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙執行事業	職員手当等	22,914,000	19,571,881	0	3,342,119	自書式読取分類機の導入により、開票時間が短縮され、時間外勤務の抑制が図れたため。
総務費	衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙執行事業	賃金	4,069,000	2,735,903	0	1,333,097	臨時職員の雇用期間・雇用人数を抑えたため。
総務費	衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙執行事業	需用費	1,753,000	527,664	0	1,225,336	在庫の整理を行うことにより新規消耗品の購入を抑えたため。
総務費	衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙執行事業	委託料	11,351,000	9,857,886	0	1,493,114	比例代表選挙公報と国民審査広報が合冊されたことにより新聞折込委託料が抑制されたため。
総務費	衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙執行事業	備品購入費	18,684,000	7,560,000	0	11,124,000	投票用紙自動交付機の生産が追いつかず、当初要望数を購入できなかったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
民生費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	役務費	6,682,000	5,587,930	0	1,094,070	支給対象者が見込みより少なかったため。
民生費	しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	賃金	4,942,000	2,974,322	0	1,967,678	児童指導要員の臨時職員を2名予定していたが、10ヶ月間、1名だったため。また、農園管理の臨時職員を6ヶ月予定していたが、2ヶ月で済んだため。
民生費	自立支援給付費	自立支援医療費事業	扶助費	140,120,000	107,598,224	0	32,521,776	支給者数が見込みより少なかったため。
民生費	自立支援給付費	補装具費給付事業	扶助費	30,836,000	18,984,237	0	11,851,763	支給者数が見込みより少なかったため。
民生費	地域生活支援費	訪問入浴サービス事業	負担金、補助及び交付金	3,888,000	2,513,550	0	1,374,450	支給者数が見込みより少なかったため。
民生費	障がい福祉費	民間施設バリアフリー化支援事業	負担金、補助及び交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	補助金の申請がなかったため。
民生費	社会福祉施設費	けやきの木管理運営事業	委託料	20,126,000	7,473,755	0	12,652,245	指定管理委託料が見込みを下回ったため。
民生費	社会福祉施設費	くりの木管理運営事業	委託料	30,214,000	8,992,063	0	21,221,937	指定管理委託料が見込みを下回ったため。
民生費	高齢者福祉費	高齢者健康増進事業	委託料	2,536,000	1,516,032	0	1,019,968	委託医療機関における人間ドック受診者が見込みより少なかったため。
民生費	児童福祉総務費	ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	17,716,000	14,625,876	0	3,090,124	支給件数が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉総務費	自立支援医療費(育成医療)支給事業	扶助費	9,008,000	7,251,981	0	1,756,019	下半期の実績が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉総務費	未熟児養育医療給付事業	扶助費	9,728,000	7,005,945	0	2,722,055	給付件数が見込みを下回ったため。
民生費	児童措置費	児童手当給付事業	役務費	2,905,000	1,850,908	0	1,054,092	対象件数が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉施設費	保育所運営事業	賃金	100,687,000	85,586,509	0	15,100,491	保育士資格を有した適正な保育士が確保できなかったため。また現在勤務している保育士の出勤日数が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉施設費	放課後児童クラブ施設整備事業	委託料	20,209,000	15,893,280	0	4,315,720	契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉施設費	放課後児童クラブ施設整備事業	負担金、補助及び交付金	2,031,000	1,004,400	0	1,026,600	口径40mmで実施予定のところ、口径30mmで引き込みを行ったため。
民生費	扶助費	住宅・生活支援対策事業	扶助費	4,482,000	1,143,000	0	3,339,000	住宅手当申請者が見込みより少なかったため。
衛生費	保健予防費	予防接種事業	委託料	383,915,000	330,696,552	0	53,218,448	各種予防接種の接種件数が、当初見込んだ件数を下回ったため。
衛生費	母子成人保健費	成人健康診査事業	役務費	8,238,000	6,157,534	0	2,080,466	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業に係る対象者が、当初の見込みよりも少なかったため。
衛生費	保健センター費	保健センター運営事業	賃金	10,345,000	8,562,328	0	1,782,672	任用期間途中に退職した臨時職員(保健師)の代替臨時職員(保健師)を確保できなかったため。
衛生費	環境衛生総務費	新エネルギー導入事業	負担金、補助及び交付金	12,500,000	10,851,000	0	1,649,000	補助金の交付申請件数が見込みを下回ったため。また、補助金の交付決定後に申請者による書類の不備が数件発生したことにより、実際の交付件数が減ったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
農林水産業費	農地費	清久大池ゲート改修事業	工事請負費	13,317,000	11,108,880	0	2,208,120	契約差金が生じたため。
商工費	商工業振興費	商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	14,989,000	13,093,900	0	1,895,100	補助金の申請額が見込みを下回ったため。
土木費	建築指導費	既存建築物耐震化補助事業	負担金、補助及び交付金	5,750,000	490,000	0	5,260,000	申請が少なく、申請件数が見込みを下回ったため。
土木費	道路新設改良費	市道久喜211号線道路改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	16,830,000	13,893,887	0	2,936,113	物件補償費が見込みより少なかったため。
土木費	道路新設改良費	西堀・北中曽根線道路改良事業【繰越明許費分】	工事請負費	5,800,000	4,001,400	0	1,798,600	計画道路の接続工事において、関係地権者との協議に時間を要したため。
土木費	橋りょう維持改良費	出来野橋架換事業負担金事業	負担金、補助及び交付金	16,244,000	6,246,301	0	9,997,699	事業費に変更増が見込まれ増額補正したが、県との協議の結果、精算の際の負担金額が予算額を大きく下回ったため。
土木費	都市計画総務費	圏央道側道整備事業負担金事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	29,502,000	25,507,187	0	3,994,813	当初予定していた整備費よりも少額となり、負担金が見込みよりも減額となったため。
土木費	街路事業費	東停車場線整備事業	公有財産購入費	209,105,000	180,879,687	0	28,225,313	平成26年度内の契約を目指して地権者と用地交渉を進めてきたが、契約に至らなかったため。
土木費	街路事業費	佐間・八甫線整備事業	委託料	36,000,000	25,137,840	0	10,862,160	本路線については、当初、両側拡幅での整備を予定していたが、片側拡幅で整備することで地元の同意が得られ、測量業務委託の実施数量が半減したため。
土木費	下水道費	雨水排水施設管理事業	委託料	8,449,000	6,363,360	0	2,085,640	除草・浚渫業務が少なかったため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	旅費	21,610,000	18,153,600	0	3,456,400	消防団員の出勤手当の支出が見込みを下回ったため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	需用費	10,384,000	8,930,415	0	1,453,585	新入団員数が見込みを下回り、各種消耗品の購入額が見込より減少したため。
消防費	非常備消防費	消防団施設管理事業	需用費	2,751,000	1,641,298	0	1,109,702	消防団施設の光熱水費及び修繕が見込みを下回ったため。
消防費	災害対策費	防災体制整備事業	需用費	7,535,000	6,417,678	0	1,117,322	防災行政無線子局の修繕が見込みを下回ったため。
消防費	災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	8,780,000	6,735,200	0	2,044,800	補助金申請件数が見込みを下回ったため。
教育費	事務局費	入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	14,784,000	11,764,000	0	3,020,000	申込者数が少なかったため。
教育費	教育指導費	適応指導教室事業	報酬	10,600,000	9,204,200	0	1,395,800	久喜適応指導教室の指導員1名が、平成26年8月30日に退職したため。
教育費	学校管理費	小学校維持管理事業	負担金、補助及び交付金	2,023,000	901,162	0	1,121,838	江面第一小学校下水道維持管理負担金が見込みより少なかったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
教育費	学校管理費	小学校昇降機更新事業	工事請負費	5,486,000	4,071,600	0	1,414,400	当初見込んでいた昇降機の工事のうち、詳細な調査の結果、交換の必要が無いものが判明し、設計を減額したため。
教育費	学校建設費	小学校耐震化整備事業	工事請負費	5,938,000	4,032,720	0	1,905,280	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	小学校耐震化整備事業 【繰越明許費分】	委託料	34,329,000	30,267,000	0	4,062,000	契約差金が生じたため。
教育費	学校管理費	情報教育機器維持管理事業	委託料	3,254,000	1,965,740	0	1,288,260	OA機器保守点検業務委託で、OA機器設定業務委託の中のソフトウェアライセンス更新が実施できたため。
教育費	社会教育総務費	放課後子ども教室推進事業	報償費	2,983,000	1,914,400	0	1,068,600	年間の講座開催回数が見込みより下回ったため。
教育費	保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助及び交付金	23,129,000	20,257,934	0	2,871,066	児童生徒等の災害発生が少なかったため。
諸支出金	育英資金基金費	育英資金基金積立事業	積立金	3,481,000	2,451,523	0	1,029,477	元金収入が少なかったため。

<特別会計>

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	26						25						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 国民健康保険税	3,830,050,000	5,598,669,650	3,974,487,436 (うち還付未済額 4,799,945)	103.8 (103.6)	71.0 (70.9)	20.4	3,887,970,000	5,906,491,211	4,091,418,464 (うち還付未済額 5,354,100)	105.2 (105.1)	69.3 (69.2)	21.6	△ 116,931,028 (△116,376,873)	△ 2.9 (△2.8)
2 使用料及び手数料	1,000	1,800	1,800	180.0	100.0	0.0	1,000	1,200	1,200	120.0	100.0	0.0	600	50.0
3 国庫支出金	3,782,219,000	3,560,988,158	3,560,988,158	94.2	100.0	18.3	3,660,081,000	3,566,329,672	3,566,329,672	97.4	100.0	18.8	△ 5,341,514	△ 0.1
4 療養給付費等交付金	682,667,000	730,904,000	730,904,000	107.1	100.0	3.7	798,255,000	779,822,000	779,822,000	97.7	100.0	4.1	△ 48,918,000	△ 6.3
5 前期高齢者交付金	4,753,649,000	5,153,613,643	5,153,613,643	108.4	100.0	26.4	4,342,262,000	4,753,649,524	4,753,649,524	109.5	100.0	25.1	399,964,119	8.4
6 県支出金	934,396,000	965,782,786	965,782,786	103.4	100.0	5.0	696,978,000	925,988,958	925,988,958	132.9	100.0	4.9	39,793,828	4.3
7 共同事業交付金	2,160,497,000	2,125,161,886	2,125,161,886	98.4	100.0	10.9	2,163,369,000	2,132,409,685	2,132,409,685	98.6	100.0	11.3	△ 7,247,799	△ 0.3
8 財産収入	288,000	263,427	263,427	91.5	100.0	0.0	248,000	201,390	201,390	81.2	100.0	0.0	62,037	30.8
9 繰入金	1,556,302,000	1,556,302,000	1,556,302,000	100.0	100.0	8.0	1,513,811,000	1,505,248,992	1,505,248,992	99.4	100.0	7.9	51,053,008	3.4
10 繰越金	1,313,236,000	1,313,236,331	1,313,236,331	100.0	100.0	6.7	1,075,333,000	1,075,333,568	1,075,333,568	100.0	100.0	5.7	237,902,763	22.1
11 諸収入	106,081,000	119,615,359	119,583,047 (うち還付未済額 9,800)	112.7 (112.7)	100.0 (100.0)	0.6	96,197,000	118,607,101	118,546,513 (うち還付未済額 29,050)	123.2 (123.2)	99.9 (99.9)	0.6	1,036,534 (1,055,784)	0.9 (0.9)
合計	19,119,386,000	21,124,539,040	19,500,324,514	102.0	92.3	100.0	18,234,505,000	20,764,083,301	18,948,949,966	103.9	91.3	100.0	551,374,548	2.9

注：収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	26						25						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	274,715,000	265,496,743	0	9,218,257	96.6	1.5	262,146,000	252,402,080	0	9,743,920	96.3	1.4	13,094,663	5.2
2 保険給付費	12,517,406,000	11,726,975,214	0	790,430,786	93.7	65.0	11,717,680,000	11,441,663,137	0	276,016,863	97.6	64.9	285,312,077	2.5
3 後期高齢者支援金等	2,328,333,000	2,328,329,893	0	3,107	100.0	12.9	2,318,378,000	2,318,375,116	0	2,884	100.0	13.1	9,954,777	0.4
4 前期高齢者納付金等	1,849,000	1,847,337	0	1,663	99.9	0.0	2,436,000	2,435,473	0	527	100.0	0.0	△ 588,136	△ 24.1
5 老人保健拠出金	112,000	73,740	0	38,260	65.8	0.0	112,000	79,008	0	32,992	70.5	0.0	△ 5,268	△ 6.7
6 介護納付金	956,863,000	956,862,361	0	639	100.0	5.3	967,196,000	967,195,718	0	282	100.0	5.5	△ 10,333,357	△ 1.1
7 共同事業拠出金	2,160,505,000	1,974,035,768	0	186,469,232	91.4	10.9	2,163,379,000	1,911,890,556	0	251,488,444	88.4	10.8	62,145,212	3.3
8 保健事業費	310,600,000	256,360,544	0	54,239,456	82.5	1.4	257,829,000	234,653,571	0	23,175,429	91.0	1.3	21,706,973	9.3
9 基金積立金	336,559,000	336,534,427	0	24,573	100.0	1.9	264,164,000	264,117,390	0	46,610	100.0	1.5	72,417,037	27.4
10 諸支出金	192,444,000	191,079,745	0	1,364,255	99.3	1.1	243,337,000	242,901,586	0	435,414	99.8	1.4	△ 51,821,841	△ 21.3
11 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0.0	37,848,000	0	0	37,848,000	0.0	0.0	0	-
合計	19,119,386,000	18,037,595,772	0	1,081,790,228	94.3	100.0	18,234,505,000	17,635,713,635	0	598,791,365	96.7	100.0	401,882,137	2.3

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合			
						対予算	対調定	前年度比	
現 年 課 税 分	26	3,573,000,000	3,992,920,072	3,628,110,418 (うち還付未済額 4,454,300)	1,131,600	368,132,354	101.5 (101.4)	90.9 (90.8)	△ 2.0 (△2.0)
	25	3,690,600,000	4,095,883,144	3,701,245,090 (うち還付未済額 4,971,000)	1,195,900	398,413,154	100.3 (100.2)	90.4 (90.2)	△ 0.9 (△0.9)
	24	3,800,300,000	4,174,770,034	3,735,256,548 (うち還付未済額 5,251,570)	148,600	444,616,456	98.3 (98.2)	89.5 (89.3)	1.4 (1.4)
滞 納 繰 越 分	26	257,050,000	1,605,749,578	346,377,018 (うち還付未済額 345,645)	198,284,483	1,061,433,722	134.8 (134.6)	21.6 (21.5)	△ 11.2 (△11.2)
	25	197,370,000	1,810,608,067	390,173,374 (うち還付未済額 383,100)	192,737,469	1,228,080,324	197.7 (197.5)	21.5 (21.5)	10.8 (10.8)
	24	213,300,000	1,964,689,063	352,070,420 (うち還付未済額 416,772)	224,550,704	1,388,484,711	165.1 (164.9)	17.9 (17.9)	21.6 (21.6)
合 計	26	3,830,050,000	5,598,669,650	3,974,487,436 (うち還付未済額 4,799,945)	199,416,083	1,429,566,076	103.8 (103.6)	71.0 (70.9)	△ 2.9 (△2.8)
	25	3,887,970,000	5,906,491,211	4,091,418,464 (うち還付未済額 5,354,100)	193,933,369	1,626,493,478	105.2 (105.1)	69.3 (69.2)	0.1 (0.1)
	24	4,013,600,000	6,139,459,097	4,087,326,968 (うち還付未済額 5,668,342)	224,699,304	1,833,101,167	101.8 (101.7)	66.6 (66.5)	2.8 (2.8)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	26						25						比較(収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	保険料	1,972,777,000	2,110,445,440	2,056,550,000 (うち還付未済額 2,779,000)	104.2 (104.1)	97.4 (97.3)	24.4	1,890,698,000	1,995,880,700	1,947,052,510 (うち還付未済額 2,531,300)	103.0 (102.8)	97.6 (97.4)	24.5	109,497,490 (109,249,790)	5.6 (5.6)
2	使用料及び手数料	2,000	106,800	106,800	5,340.0	100.0	0.0	2,000	102,150	102,150	5,107.5	100.0	0.0	4,650	4.6
3	国庫支出金	1,499,976,000	1,474,258,259	1,474,258,259	98.3	100.0	17.5	1,398,758,000	1,375,556,654	1,375,556,654	98.3	100.0	17.3	98,701,605	7.2
4	支払基金交付金	2,287,427,000	2,216,013,459	2,216,013,459	96.9	100.0	26.3	2,124,159,000	2,103,915,000	2,103,915,000	99.0	100.0	26.5	112,098,459	5.3
5	県支出金	1,199,765,000	1,171,691,907	1,171,691,907	97.7	100.0	13.9	1,119,211,000	1,118,491,763	1,118,491,763	99.9	100.0	14.1	53,200,144	4.8
6	財産収入	114,000	131,423	131,423	115.3	100.0	0.0	93,000	92,707	92,707	99.7	100.0	0.0	38,716	41.8
7	繰入金	1,364,762,000	1,364,762,000	1,364,762,000	100.0	100.0	16.2	1,193,987,000	1,193,987,000	1,193,987,000	100.0	100.0	15.0	170,775,000	14.3
8	繰越金	109,585,000	109,585,640	109,585,640	100.0	100.0	1.3	192,507,000	192,507,620	192,507,620	100.0	100.0	2.4	△ 82,921,980	△ 43.1
9	諸収入	23,000	19,378,231	19,378,231	84,253.2	100.0	0.2	22,000	15,097,179	15,097,179	68,623.5	100.0	0.2	4,281,052	28.4
	合計	8,434,431,000	8,466,373,159	8,412,477,719	99.7	99.4	100.0	7,919,437,000	7,995,630,773	7,946,802,583	100.3	99.4	100.0	465,675,136	5.9

注:収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	26						25						比較(支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	総務費	344,656,000	337,861,673	0	6,794,327	98.0	4.1	333,726,000	327,269,823	0	6,456,177	98.1	4.2	10,591,850	3.2
2	保険給付費	7,845,893,000	7,617,513,704	0	228,379,296	97.1	93.1	7,291,312,000	7,230,228,698	0	61,083,302	99.2	92.3	387,285,006	5.4
3	地域支援事業費	125,565,000	116,552,894	0	9,012,106	92.8	1.4	97,094,000	84,237,195	0	12,856,805	86.8	1.1	32,315,699	38.4
4	基金積立金	88,699,000	88,698,418	0	582	100.0	1.1	111,905,000	111,904,413	0	587	100.0	1.4	△ 23,205,995	△ 20.7
5	諸支出金	25,926,000	25,361,404	0	564,596	97.8	0.3	83,583,000	83,576,814	0	6,186	100.0	1.1	△ 58,215,410	△ 69.7
6	予備費	3,692,000	0	0	3,692,000	0.0	0.0	1,817,000	0	0	1,817,000	0.0	0.0	0	—
	合計	8,434,431,000	8,185,988,093	0	248,442,907	97.1	100.0	7,919,437,000	7,837,216,943	0	82,220,057	99.0	100.0	348,771,150	4.5

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別 区分	年度	26					25					比較(収入済額)			
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	後期高齢者医療保険料	1,098,300,000	1,102,139,680	1,094,289,630 (うち還付未済額 2,317,180)	99.6 (99.4)	99.3 (99.1)	78.9	1,037,400,000	1,035,692,430	1,029,634,990 (うち還付未済額 5,175,120)	99.3 (98.8)	99.4 (98.9)	77.8	64,654,640 (67,512,580)	6.3 (6.6)
2	分担金及び負担金	5,714,000	5,861,985	5,861,985	102.6	100.0	0.4	5,386,000	5,595,168	5,595,168	103.9	100.0	0.4	266,817	4.8
3	使用料及び手数料	1,000	600	600	60.0	100.0	0.0	1,000	0	0	0.0	-	0.0	600	皆増
4	繰入金	271,905,000	271,904,097	271,904,097	100.0	100.0	19.6	259,413,000	259,412,720	259,412,720	100.0	100.0	19.6	12,491,377	4.8
5	繰越金	7,579,000	7,579,943	7,579,943	100.0	100.0	0.5	20,067,000	20,067,513	20,067,513	100.0	100.0	1.5	△ 12,487,570	△ 62.2
6	諸収入	7,055,000	6,568,593	6,568,593	93.1	100.0	0.5	9,804,000	8,629,620	8,629,620	88.0	100.0	0.7	△ 2,061,027	△ 23.9
	合計	1,390,554,000	1,394,054,898	1,386,204,848	99.7	99.4	100.0	1,332,071,000	1,329,397,451	1,323,340,011	99.3	99.5	100.0	62,864,837	4.8

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

款別 区分	年度	26					25					比較(支出済額)			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	総務費	60,825,000	57,873,667	0	2,951,333	95.1	4.2	70,118,000	67,342,295	0	2,775,705	96.0	5.1	△ 9,468,628	△ 14.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,314,099,000	1,310,271,167	0	3,827,833	99.7	94.9	1,245,108,000	1,235,841,119	0	9,266,881	99.3	93.9	74,430,048	6.0
3	諸支出金	13,630,000	13,207,523	0	422,477	96.9	1.0	14,845,000	12,576,654	0	2,268,346	84.7	1.0	630,869	5.0
4	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	-
	合計	1,390,554,000	1,381,352,357	0	9,201,643	99.3	100.0	1,332,071,000	1,315,760,068	0	16,310,932	98.8	100.0	65,592,289	5.0

○下水道事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別 区分	年度		26				25				比較(収入済額)					
	年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
						対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	分担金及び負担金		29,968,000	37,763,316	28,472,406	95.0	75.4	0.6	37,502,000	60,424,477	52,012,347	138.7	86.1	0.9	△ 23,539,941	△ 45.3
2	使用料及び手数料		1,363,961,000	1,393,872,888	1,369,784,121	100.4	98.3	30.3	1,341,182,000	1,366,759,492	1,342,990,004	100.1	98.3	24.5	26,794,117	2.0
3	国庫支出金		54,000,000	54,000,000	54,000,000	100.0	100.0	1.2	161,980,000	161,980,000	161,980,000	100.0	100.0	3.0	△ 107,980,000	△ 66.7
4	県支出金		-	-	-	-	-	-	1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.0	100.0	0.0	△ 1,300,000	皆減
5	繰入金		1,628,351,000	1,628,351,000	1,628,351,000	100.0	100.0	36.0	1,665,898,000	1,665,898,000	1,665,898,000	100.0	100.0	30.3	△ 37,547,000	△ 2.3
6	繰越金		110,547,000	110,547,859	110,547,859	100.0	100.0	2.4	147,516,100	147,516,277	147,516,277	100.0	100.0	2.7	△ 36,968,418	△ 25.1
7	諸収入		776,000	826,874	826,874	106.6	100.0	0.0	3,156,000	3,559,279	3,559,279	112.8	100.0	0.1	△ 2,732,405	△ 76.8
8	市債		1,377,300,000	1,328,300,000	1,328,300,000	96.4	100.0	29.4	2,300,700,000	2,115,300,000	2,115,300,000	91.9	100.0	38.5	△ 787,000,000	△ 37.2
	合計		4,564,903,000	4,553,661,937	4,520,282,260	99.0	99.3	100.0	5,659,234,100	5,522,737,525	5,490,555,907	97.0	99.4	100.0	△ 970,273,647	△ 17.7

(歳出)

(単位:円・%)

款別 区分	年度		26				25				比較(支出済額)					
	年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	下水道事業費		2,046,164,000	1,935,975,481	11,600,000	98,588,519	94.6	44.1	2,006,280,500	1,869,949,990	0	136,330,510	93.2	34.8	66,025,491	3.5
2	下水道維持管理費		508,803,000	455,307,333	20,574,000	32,921,667	89.5	10.4	716,129,600	577,764,927	108,557,000	29,807,673	80.7	10.7	△ 122,457,594	△ 21.2
3	水洗便所改造事業費		1,500,000	490,000	0	1,010,000	32.7	0.0	1,500,000	990,000	0	510,000	66.0	0.0	△ 500,000	△ 50.5
4	公債費		1,998,435,000	1,998,433,084	0	1,916	100.0	45.5	2,931,313,000	2,931,303,131	0	9,869	100.0	54.5	△ 932,870,047	△ 31.8
5	諸支出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-
6	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	4,010,000	0	0	4,010,000	0.0	0.0	0	-
	合計		4,564,903,000	4,390,205,898	32,174,000	142,523,102	96.2	100.0	5,659,234,100	5,380,008,048	108,557,000	170,669,052	95.1	100.0	△ 989,802,150	△ 18.4

○農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別 区分	年度	26						25						比較(収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	分担金及び負担金	5,002,000	13,191,000	6,653,000	133.0	50.4	0.9	6,004,000	20,715,000	10,683,000	177.9	51.6	1.2	△ 4,030,000	△ 37.7
2	使用料及び手数料	160,696,000	169,330,635	164,702,986	102.5	97.3	22.3	152,588,000	159,760,107	154,730,977 (うち還付未済額3,000)	101.4 (101.4)	96.9 (96.9)	17.2	9,972,009 (9,975,009)	6.4 (6.4)
3	国庫支出金	6,100,000	6,350,000	6,350,000	104.1	100.0	0.9	1,350,000	1,350,000	1,350,000	100.0	100.0	0.1	5,000,000	370.4
4	繰入金	364,514,000	364,514,000	364,514,000	100.0	100.0	49.4	366,895,000	366,895,000	366,895,000	100.0	100.0	40.7	△ 2,381,000	△ 0.6
5	繰越金	26,881,000	26,881,851	26,881,851	100.0	100.0	3.6	22,402,000	22,402,059	22,402,059	100.0	100.0	2.5	4,479,792	20.0
6	諸収入	42,000	8,599	8,599	20.5	100.0	0.0	830,000	792,388	792,388	95.5	100.0	0.1	△ 783,789	△ 98.9
7	市債	168,500,000	168,500,000	168,500,000	100.0	100.0	22.8	345,300,000	345,300,000	345,300,000	100.0	100.0	38.3	△ 176,800,000	△ 51.2
	合計	731,735,000	748,776,085	737,610,436	100.8	98.5	100.0	895,369,000	917,214,554	902,153,424	100.8	98.4	100.0	△ 164,542,988	△ 18.2

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

款別 区分	年度	26						25						比較(支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	総務費	45,473,000	42,521,427	0	2,951,573	93.5	6.0	43,506,000	41,772,224	0	1,733,776	96.0	4.8	749,203	1.8
2	維持管理費	229,401,000	221,242,033	0	8,158,967	96.4	31.2	185,803,000	178,442,525	0	7,360,475	96.0	20.4	42,799,508	24.0
3	水洗便所改造事業費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
4	公債費	445,860,000	445,857,626	0	2,374	100.0	62.8	655,059,000	655,056,824	0	2,176	100.0	74.8	△ 209,199,198	△ 31.9
5	諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
6	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0	—
	合計	731,735,000	709,621,086	0	22,113,914	97.0	100.0	895,369,000	875,271,573	0	20,097,427	97.8	100.0	△ 165,650,487	△ 18.9

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	26						25						比較(収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	財産収入	33,862,000	43,799,655	43,799,655	129.3	100.0	7.0	40,085,000	72,072,873	72,072,873	179.8	100.0	12.3	△ 28,273,218	△ 39.2
2	繰入金	408,704,000	408,704,000	408,704,000	100.0	100.0	65.4	423,553,000	423,553,000	423,553,000	100.0	100.0	72.6	△ 14,849,000	△ 3.5
3	繰越金	39,923,159	39,923,808	39,923,808	100.0	100.0	6.4	9,669,000	9,669,443	9,669,443	100.0	100.0	1.7	30,254,365	312.9
4	諸収入	2,000	5,564	5,564	278.2	100.0	0.0	2,000	6,102	6,102	305.1	100.0	0.0	△ 538	△ 8.8
5	市債	192,900,000	132,500,000	132,500,000	68.7	100.0	21.2	118,400,000	78,500,000	78,500,000	66.3	100.0	13.4	54,000,000	68.8
	合計	675,391,159	624,933,027	624,933,027	92.5	100.0	100.0	591,709,000	583,801,418	583,801,418	98.7	100.0	100.0	41,131,609	7.0

(歳出)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	26						25						比較(支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	総務費	38,469,000	37,308,119	0	1,160,881	97.0	6.4	36,608,000	35,887,284	0	720,716	98.0	6.6	1,420,835	4.0
2	土木費	324,479,159	230,533,993	0	93,945,166	71.0	39.8	227,366,000	181,256,402	6,253,159	39,856,439	79.7	33.3	49,277,591	27.2
3	公債費	311,443,000	311,441,993	0	1,007	100.0	53.8	326,735,000	326,733,924	0	1,076	100.0	60.1	△ 15,291,931	△ 4.7
4	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
	合計	675,391,159	579,284,105	0	96,107,054	85.8	100.0	591,709,000	543,877,610	6,253,159	41,578,231	91.9	100.0	35,406,495	6.5

○土地取得特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	26						25						比較(収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	繰入金	35,567,000	35,566,435	35,566,435	100.0	100.0	100.0	36,162,000	36,161,466	36,161,466	100.0	100.0	100.0	△ 595,031	△ 1.6
	合計	35,567,000	35,566,435	35,566,435	100.0	100.0	100.0	36,162,000	36,161,466	36,161,466	100.0	100.0	100.0	△ 595,031	△ 1.6

(歳出)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	26						25						比較(支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	公債費	35,567,000	35,566,435	0	565	100.0	100.0	36,162,000	36,161,466	0	534	100.0	100.0	△ 595,031	△ 1.6
	合計	35,567,000	35,566,435	0	565	100.0	100.0	36,162,000	36,161,466	0	534	100.0	100.0	△ 595,031	△ 1.6

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

国民健康保険特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	賃金	7,148,000	5,997,565	0	1,150,435	途中退職をした臨時職員の後任が見つからなかったため。また通勤手当が見込みより少なかったため。
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	役務費	24,562,000	21,698,870	0	2,863,130	郵送料の実績が見込みより少なかったため。
保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料納付事業	役務費	27,875,000	23,917,612	0	3,957,388	見込んでいなかった国民健康保険団体連合会からの返還金があったため。
保険給付費	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費支給事業	負担金、補助及び交付金	96,863,000	83,096,992	0	13,766,008	退職被保険者等高額療養費の実績が見込みより少なかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	委託料	159,760,000	135,290,023	0	24,469,977	受診者が目標に届かなかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定保健指導事業	委託料	2,324,000	989,928	0	1,334,072	重症化予防実施者が見込みより少なかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	後期高齢者健康診査事業	委託料	73,664,000	58,237,937	0	15,426,063	後期高齢者健康診査受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	人間ドック事業	委託料	17,222,000	11,181,554	0	6,040,446	委託医療機関における人間ドック受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	10,417,000	8,619,400	0	1,797,600	がん検診受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	健康づくり運動教室事業	委託料	3,549,000	2,019,600	0	1,529,400	2教室を同日に行うなど、契約額の圧縮があり、業務委託に係る契約差金が生じたため。

介護保険特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	需用費	3,310,000	1,945,250	0	1,364,750	消耗品のUPSバッテリーが想定よりも長持ちし、交換せずに稼働ができたため。
保険給付費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入事業	負担金、補助及び交付金	11,469,000	10,025,127	0	1,443,873	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	345,777,000	274,881,795	0	70,895,205	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	15,790,000	10,877,372	0	4,912,628	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付事業	負担金、補助及び交付金	39,045,000	34,412,931	0	4,632,069	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	4,641,000	2,945,486	0	1,695,514	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料事業	役務費	9,118,000	6,821,191	0	2,296,809	審査支払件数の実績が支払件数見込みを下回ったため。
保険給付費	高額介護サービス費	高額介護サービス事業	負担金、補助及び交付金	148,180,000	131,344,959	0	16,835,041	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス事業	負担金、補助及び交付金	361,237,000	303,619,229	0	57,617,771	給付実績が給付推計を下回ったため。
地域支援事業費	任意事業費	任意事業	役務費	2,162,000	732,762	0	1,429,238	成年後見制度利用支援の実績が当初の見込を下回ったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

下水道事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
下水道事業費	下水道総務費	下水道使用料賦課徴収事業	委託料	107,712,000	94,528,703	0	13,183,297	委託料の算出に用いる固定的経費の負担額が、前年度よりも減少したため。
下水道事業費	下水道総務費	私道内共同排水設備設置事業	負担金、補助及び交付金	2,724,000	1,296,000	0	1,428,000	補助金希望者が、無かったため。
下水道事業費	下水道新設費	下水道管布設事業	補償、補填及び賠償金	6,000,000	3,466,404	0	2,533,596	補償対象物件が安価であったため。
下水道維持管理費	汚水ポンプ場維持費	汚水マンホールポンプ維持管理事業	委託料	6,136,000	4,872,596	0	1,263,404	清掃業務が少なかったため。
下水道維持管理費	管渠維持費	汚水管渠維持管理事業	工事請負費	29,057,000	26,076,924	0	2,980,076	修繕工事が少なかったため。
下水道維持管理費	管渠維持費	マンホール浮上防止対策事業	委託料	7,400,000	5,659,200	0	1,740,800	契約差金が生じたため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	道合雨水ポンプ場維持管理事業	需用費	4,844,000	3,126,737	0	1,717,263	修繕料を計上したが支出が発生しなかったため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	吉羽雨水ポンプ場維持管理事業	委託料	3,944,000	2,170,800	0	1,773,200	契約差金が生じたため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	桜田雨水ポンプ場維持管理事業	需用費	4,291,000	2,636,066	0	1,654,934	修繕が少なかったため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	雨水管渠等維持管理事業	委託料	7,740,000	4,468,957	0	3,271,043	清掃業務が少なかったため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	調整池維持管理事業	委託料	9,011,000	7,837,560	0	1,173,440	清掃業務が少なかったため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	合流式下水道改善事業	工事請負費	17,100,000	13,921,200	0	3,178,800	契約差金が生じたため。
水洗便所改造事業費	貸付金	水洗便所改造資金貸付事業	貸付金	1,500,000	490,000	0	1,010,000	貸付金希望者が、見込みよりも少なかったため。

農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
総務費	一般管理費	農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事業	委託料	13,300,000	11,612,735	0	1,687,265	委託料の算出に用いる固定的経費の負担額が、前年度よりも減少したため。
維持管理費	農業集落排水維持管理費	農業集落排水維持管理事業	工事請負費	27,308,000	21,396,290	0	5,911,710	補修工事が少なかったため。
水洗便所改造事業費	貸付金	水洗便所改造資金貸付事業	貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	貸付金希望者が、無かったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	委託料	98,975,000	66,564,265	0	32,410,735	換地計画等業務委託について、事業の進捗状況により、当初見込んだ業務の実施ができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	工事請負費	141,932,000	124,207,884	0	17,724,116	施工に係る設計の見直しにより、契約差金が生じたため。また、物件移転等に理解を得られない権利者について、補償契約が締結できず、工事を着工することができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	補償、補填及び賠償金	76,529,000	32,719,527	0	43,809,473	物件移転等に理解を得られない権利者について、補償契約が締結できなかったため。